

みずほアジア・オセアニア経済情報

2011年10月（季刊）

アジア経済の概況

- 2011年4～6月期は、世界的なIT関連製品の需要停滞や、東日本大震災による部品供給途絶などの影響で、景気が低迷する国が目立った。震災の悪影響が解消に向かうことなどで、11年後半にいったん景気が持ち直す国もあるが、インフレや世界経済の拡大ペース鈍化の悪影響から、12年の景気は減速する見通し。

目次

アジア経済概況	1
中国	4
韓国	6
台湾	8
香港	10
シンガポール	12
インドネシア	14
タイ	16
マレーシア	18
フィリピン	20
ベトナム	22
インド	24
オーストラリア	26
経済指標	28

執筆担当

稲垣 博史（アジア経済概況・香港・ベトナム）	03(3591)1379	hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp
鈴木 貴元（中国）	03(3591)1413	takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp
苅込 俊二（韓国・オーストラリア・タイ・マレーシア）	03(3591)1374	shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp
伊藤 信悟（台湾）	03(3591)1378	shingo.ito@mizuho-ri.co.jp
小林 公司（シンガポール・インド）	65(6304)1935	koji.kobayashi@mizuho-cb.com
中川 忠洋（インドネシア・フィリピン）	03(3591)1368	tadahiro.nakagawa@mizuho-ri.co.jp

みずほフィナンシャルグループは
「お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」
をめざします。

Channel to Discovery

[本誌に関するお問い合わせ先]

みずほ総合研究所株式会社 調査本部 アジア調査部

TEL (03) 3591-1385

*本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。また、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。

1. アジア経済概況：インフレと輸出環境悪化で、12年の成長率は減速へ

アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2009年	2010年	2011年		2012年	
				前回		前回
アジア	6.1	9.3	7.8	7.9	7.6	7.6
中国	9.2	10.4	9.5	9.5	9.3	9.3
NIEs	-0.8	8.4	4.5	4.5	3.9	3.9
韓国	0.3	6.2	4.0	4.0	4.0	4.0
台湾	-1.9	10.9	4.8	4.8	3.8	3.8
香港	-2.7	7.0	5.5	5.5	3.1	3.1
シンガポール	-0.8	14.5	5.3	5.3	4.1	4.1
ASEAN5	1.6	6.9	5.2	5.3	5.2	5.3
インドネシア	4.6	6.1	6.3	6.3	6.2	6.2
タイ	-2.3	7.8	3.7	4.2	3.9	4.3
マレーシア	-1.6	7.2	4.8	4.7	4.2	4.3
フィリピン	1.1	7.6	4.4	4.8	5.1	5.2
ベトナム	5.3	6.8	5.7	5.7	6.0	6.0
インド	7.0	8.9	7.8	7.8	7.3	7.5

- (注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。
 2. 平均値はIMFによる2010年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。
 3. 前回欄は『内外経済見通し』(11年8月17日)での予測値。
 (資料) 各国統計、みずほ総合研究所

2011年4～6月期は景気が停滞した国が多い

2011年4～6月期のアジア経済をみると、輸出不振を主因として景気が停滞した国が多かった。東日本大震災の影響で自動車部品等の供給が滞ったこと、テレビやパソコンといったIT関連製品の売れ行きが世界的に伸び悩んだこと、中国で在庫調整が発生したことなどが影響した。一方、中国、インドなど内需規模が大きい国は、高い成長率を維持した。

中国経済は内需をけん引役に高成長維持

中国の実質GDP成長率は、前年比+9.5%と、1～3月期の+9.7%から若干減速したものの、引き続き高水準であった(図表1)。欧米経済の伸び悩みを背景に、輸出は前年比で減速したものの、消費と投資が小幅に加速し、景気を下支えした。

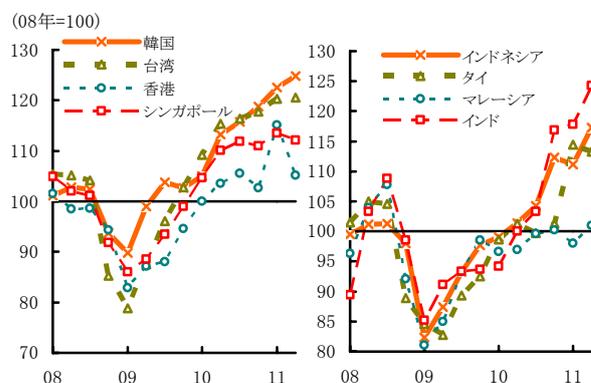
(図表 1) 実質GDP成長率

	(前期比年率%)					
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II
韓国	8.6	5.7	2.6	2.0	5.4	3.4
台湾	17.8	2.4	3.7	1.2	14.6	0.9
香港	7.6	7.8	3.5	6.3	12.8	▲ 2.1
シンガポール	39.9	29.7	▲ 16.7	3.9	27.2	▲ 6.5
タイ	12.1	0.7	▲ 1.5	5.3	8.1	▲ 0.8
フィリピン	17.2	7.2	0.6	2.0	8.0	2.5

	(前年比%)					
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II
中国	11.9	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5
インドネシア	5.6	6.1	5.8	6.9	6.5	6.5
マレーシア	10.1	9.0	5.3	4.8	4.9	4.0
ベトナム	5.8	6.4	7.2	7.3	5.4	5.7
インド	9.4	8.8	8.9	8.3	7.8	7.7

(資料) 各国統計

(図表 2) 財貨・サービスの輸出



(注) 季節調整は、韓国・台湾・香港以外はTRAMO-SEATSによる。
 (資料) 各国統計 (年・四半期)

I T需要不調で NIEs 経済は不振に陥る

NIEs 経済は、世界的な I T需要低迷の影響を受け輸出が振るわず（図表2）、総じて不振に陥った。実質GDP成長率は、香港とシンガポールで前期比マイナスとなり、台湾はプラス成長を維持したものの、前期比年率で1~3月期から10%PT以上も減速した。韓国でも I T輸出は振るわなかなったが、自動車などの輸出が堅調であったため、景気の減速は相対的に小幅となった。

ASEAN5では、I T輸出への依存の強さの相違などから、景況感はまちまち

一方、内需は拡大が続いている。個人消費は、雇用環境の改善が続いていることを受け、堅調に推移している。総固定資本形成も、1~3月期の輸出が比較的好調であったことなどから、台湾を除きプラスの伸びとなった。

ASEAN5をみると、マレーシア、フィリピン、タイの景気は低迷した。程度の差こそあれ、I T製品の輸出不振や、東日本大震災に伴う部品供給停滞の影響を受けたためである。日本からの自動車部品の輸入に強く依存しているタイは、マイナス成長に陥った。

インド経済は実態として減速傾向とみられる

一方、一次産品や軽工業品を主力輸出品目としているインドネシアとベトナムは、I T需要低迷の影響をあまり受けず、景気は相対的に堅調であった。

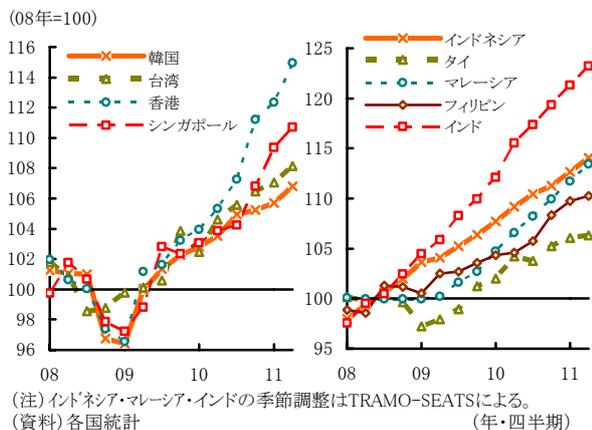
インドでは、実質GDP成長率は高水準を維持しているが、インフレが高止まりしているため、断続的な利上げが行なわれた。その影響で、景気の基調は減速傾向にあると判断している。11年4~6月期の鉱工業生産をみると、自動車など耐久消費財生産の不振が目立った。

インフレと先進国の低い経済成長で12年の景気拡大ペースは鈍化へ

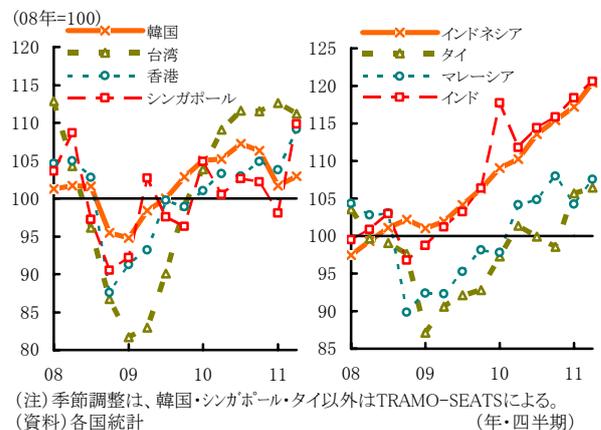
多くのアジア諸国では、消費者物価指数（CPI）上昇率が足元で高まっており（図表5）、インフレ圧力は引き続き残存している。食品インフレが続いているほか、国によっては失業率が大幅に低下（図表6）して労働需給が逼迫し、コアインフレ率（食品・エネルギー等を除いた概念）が上昇している。こうした状況を踏まえると、インフレ圧力は容易には解消せず、当面、多くの国において、実質所得低下や利上げなどを通じて、景気下押し圧力となる。

また、世界経済の先行きに対して、悲観的な見方が増えている。アジアの輸出は、11年後半・12年とも、マイナス成長とはならない見通しだが、伸びは低水準に止まるとみられる。このため、インフレ懸念が強い国についても、当面の景気については慎重にみるべきである。

（図表 3）個人消費



（図表 4）総固定資本形成



中国経済は輸出伸び悩みで
緩やかな減速へ

今後を展望すると、中国では、世界経済の拡大ペースが低下していくなか、輸出の伸びが今後鈍化するため、景気は減速傾向となるであろう。投資は、高水準な伸びが続くとみているが、緊縮的な金融政策の影響もあって、12年には若干減速するであろう。個人消費は、雇用・所得環境の改善で加速傾向となることが予想され、景気を下支えする見込みである。

NIEs 経済はインフレの悪影響などで減速する見通し

NIEs 経済は、11年後半にいったん持ち直すであろう。これは、東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響が解消に向かうこと、米国の輸入が11年4~6月期対比では持ち直す見通しであることなどによる。

ただし、多くの国では労働需給が逼迫しており、賃金インフレの懸念がある。12年以降、金融引き締めなどを通じ、景気は減速するであろう。輸出低迷から、インフレ懸念が小さい台湾についても、景気減速は免れまい。

ASEAN5経済は堅調な拡大

ASEAN5経済も、11年後半の経済成長率は、NIEs と同じ理由で、いったん持ち直すであろう。12年については、労働需給が逼迫するタイ、マレーシアでインフレ圧力が高まり、景気は減速する見通しである。ただし、インドネシアが投資主導で比較的高い経済成長を維持することや、タイなどのゲタが高い関係もあって、実質GDP成長率は11年と同程度を見込んでいます。

インド経済は緩やかな減速が続く見通し

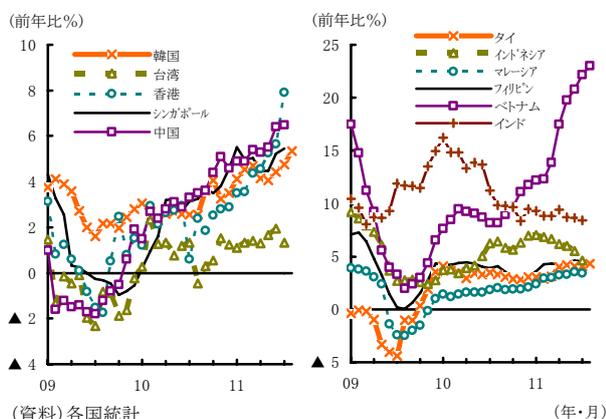
11年後半のインド経済は、減速する見通しである。インフレ懸念がくすぶるなか、引き締め気味の金融政策が続くことで、内需の伸びがやや鈍化することが原因である。輸出は拡大傾向が続くとみられるが、世界経済の低迷を踏まえると、高い伸びは期待できまい。

12年に入ると、インフレは収まってくるとみられるが、11年中の利上げの影響が残ることから、景気は減速傾向となろう。

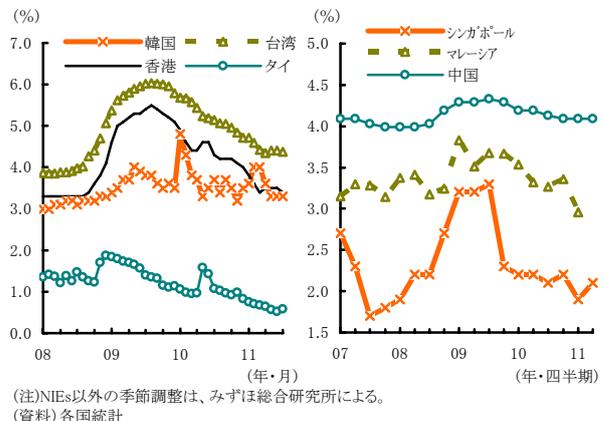
アジアの景気は全体として減速する見通し

以上の点を踏まえ、11年の実質GDP成長率は、中国が+9.5%（前回と同じ）、NIEs が+4.5%（前回と同じ）、ASEAN5が+5.2%（前回+5.3%）、インドが+7.8%（前回と同じ）、12年は、中国が+9.3%（前回と同じ）、NIEs が+3.9%（前回と同じ）、ASEAN5が+5.2%（前回+5.3%）、インドが+7.3%（前回+7.5%）と予測した。

(図表 5) C P I 上昇率



(図表 6) 失業率



2. 中国：底堅さを保ちつつ成長率は低下へ

2010年：+10.4%、2011年（予）：+9.5%、2012年（予）：+9.3%

2011年4～6月期は9.5%成長
と若干低下

投資と輸出が堅調

消費は実質2桁増を維持

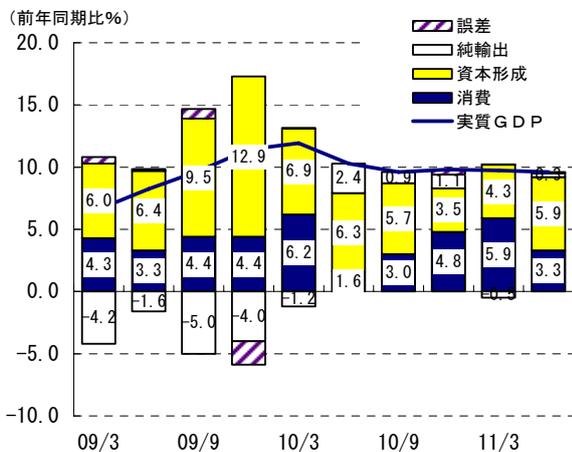
2011年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比（以下同）+9.5%と、高めの伸びが続いた（図表1）。足元も、インフレを背景とした引き締め強化や、欧米景気の弱さにもかかわらず、堅調な景気拡大が続いている。

景気をけん引しているのは投資と輸出である（図表2）。4～6月の都市固定資産投資は+26.2%、7月は+24.2%、8月は+22.2%と幾分鈍化したが、食品・飲料、電気・電子、特殊機械など、非公共部門を中心に高い伸びとなった。公共部門は、社会福祉施設など民生関連が下支え役となったが、大臣の汚職問題や高速鉄道の事故などで事業の見直しが行われた鉄道運輸などインフラ関連が下押しし、鮮明に鈍化した。

輸出も4～6月が+22.0%、7月が+20.4%、8月が+24.4%と、高めの伸びとなった。先進国向けは、米欧経済の軟調が響き、鈍化がやや鮮明となったが、新興国向けは、ドル以外の通貨に対する人民元安、新興国でのインフレ進行によって、値上げが比較的容易な状況が続き、好調であった。所有形態別にみると、外資企業の伸びが10%台前半まで低下したものの、地場企業の伸びが30%近い伸びを続けた。コスト上昇などにより、労働集約型の加工貿易が困難になっていると報じられることが多いが、実際には、輸出先の積極的な開拓や地場企業の育成など、輸出の裾野の拡大に支えられ、底堅い展開が続いた。こうしたなか、貿易収支は、4～6月+467億ドル、7月+315億ドル、8月+178億ドルと黒字基調を維持した。

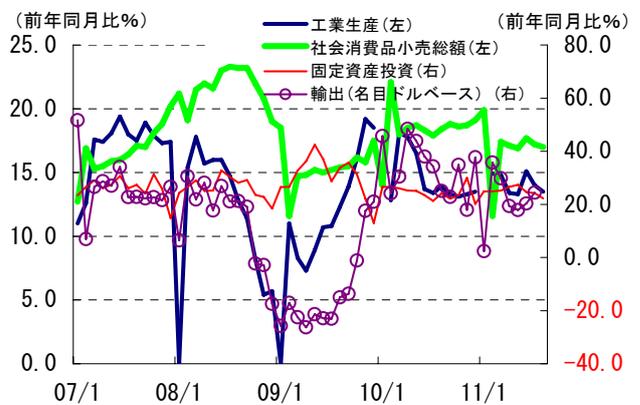
個人消費は2桁増のペースを維持した。社会消費品小売総額は4～6月が+17.2%（CPIによる実質化後+11.5%）、7月が+17.2（同+10.7%）、8月が+17.0%（同+10.8%）となった。物価の高止まりが消費マインドの改善を鈍らせたが、雇用・所得環境の改善や地方経済の好調が伸びを支えた。

（図表 1）実質GDP成長率



（注）年初来累計を四半期に分割。消費は政府消費を含む
（資料）国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

（図表 2）主要経済指標



（注）固定資産投資は年初来累計を単月に変換
（資料）国家統計局、海関総署、CEIC

CPIは足元ピークアウトの兆し

CPIは、4～6月期が+5.7%、7月が+6.5%、8月が+6.2%と、高めの伸びが続いたものの、住居・サービスの価格が、政府の価格指導などもあって、幾分落ち着きをみせており、ピークアウトの兆しもみられる。ただし、生産コストの上昇を受けて食品を中心にモノの価格が上昇する動きが続いており、上昇率の鈍化は緩やかなものとなろう。年末でもCPIは4%を超える予想される。

2012年にかけて成長テンポは幾分鈍化する見込み

4～6月期までは、新5カ年計画のスタートや新興国景気の好調を背景に、投資と輸出を中心として堅調な成長が続いていたが、今後は、米欧経済の変調を起点に新興国経済も減速する可能性が生じており、輸出の伸びが抑えられ、金融引き締めの影響とあいまって成長テンポが鈍化していくと予想する。実質GDP成長率は11年+9.5%、12年+9.3%と予想した。

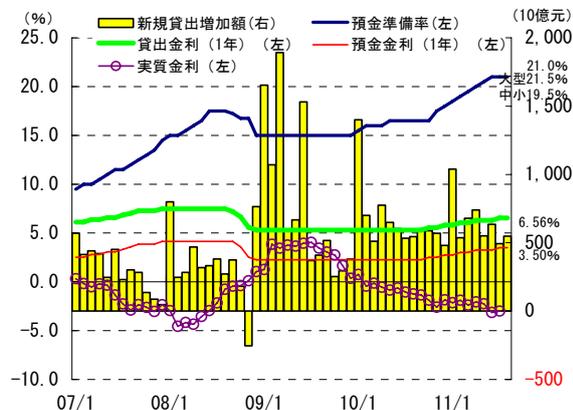
今後は利上げに慎重に

こうしたなか、当面の金融政策は、インフレ圧力が残存することから、引き締めが継続されるものの、米欧景気の変調によって景気の下ブレリスクが出てきていることや、引き締めの累積的な影響により、中小企業を中心に倒産の懸念が高まってきていることなどから、当局は利上げに慎重になるとみられる。特に米欧経済の低成長が続き、また政権交代への意識が高まる12年の金融政策は、様子見姿勢となると予想する(図表3)。

人民元はドルの信認低下リスクを意識した相場展開に

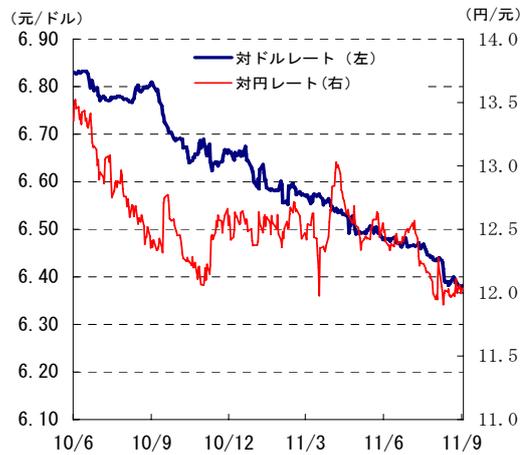
対ドル人民元レートは(図表4)、米国債価格付け引き下げ後、上昇ペースが若干速まった。政府は米国債の保有は続けるが、さらなる保有については慎重になってきており、元高が幾分加速する可能性がでてきた。

(図表 3) 金融政策



(注) 預金準備率は10月13日の特定行向け引き上げを含まず。中小銀行の預金準備率についてはCEICによる
(資料) 中国人民銀行、国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

(図表 4) 対ドル人民元レート



(資料) FRB、国家外貨管理局

【注目点：中国人民銀行が預金準備の適用範囲を拡大】

8月26日、中国人民銀行は預金準備の適用範囲を拡大し、段階的に預金準備を積み上げさせる政策を発表した。大手5行は、9月5日から3か月の間に、1.6兆元の証拠金預金について20：40：40の3段階（累計3120億元）、その他行は、9月15日から6か月の間に、2.8兆元の証拠金預金について15：15：15：15：20：20の6段階（累計5460億元）に分けて積み上げていくことになる。これは、預金準備の積み上げに時間を与え、積み上げに伴う市場金利の上昇を抑えつつ、マネーの吸収を図ることが意図されており、当局が金利上昇に敏感になっていることがうかがわれる。

(鈴木 貴元 03-3591-1413 takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp)

3. 韓国：景気は年後半、持ち直すも、12年は引き締めの影響から鈍化基調に

2010年：+6.2%、2011年（予）：+4.0%、2012年（予）：+4.0%

2011年4～6月期の成長率は鈍化
輸出は電機・電子製品の不振から鈍化

個人消費、設備投資は堅調をキープ

輸出は緩やかながらも持ち直し、景気は拡大基調を維持

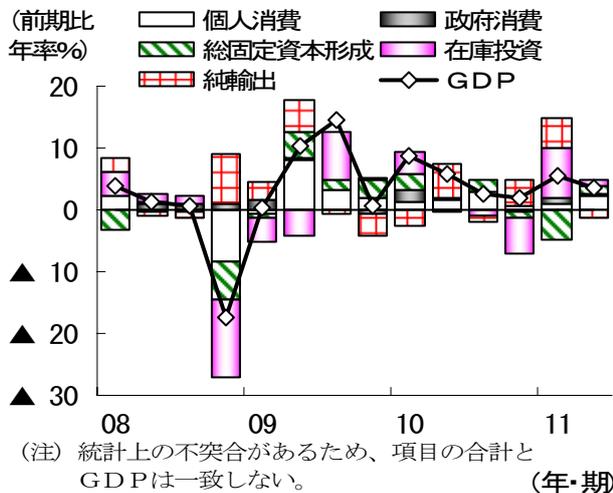
2011年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.6%と、1～3月期（+5.3%）に比べ鈍化した（図表1）。

外需をみると、4～6月期の財貨・サービス輸出は、前期比年率+5.1%と、1～3月期（+13.7%）から鈍化した。通関ベース（名目ドル建て）で品目別内訳をみると、乗用車、化学・金属がそれぞれ前年比+27.2%、+26.4%と好調をキープしたが、主力の電機・電子製品が+3.2%と鈍化した（図表2）。世界的に薄型テレビの販売が振るわなかったなどIT需要に弱さがみられたことに加え、東日本大震災に伴う部品供給途絶の影響もあったと考えられる。製造業生産をみると、4～6月期、電気機器が前期比▲0.6%と落ち込んだほか、コンピューター及び関連部品も+1.7%と低い伸びにとどまった。また、財貨・サービス輸入は前期比年率+11.5%の伸びを示した。この結果、純輸出は成長率を2.2%PT押し下げた。

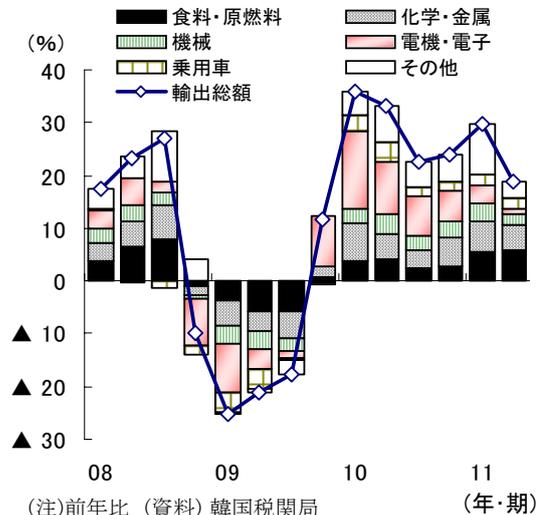
内需は総じて底堅く推移した。個人消費は、雇用者数の増加などを背景に前期比年率+3.6%と1～3月期（+1.7%）から伸びを高めた。実質小売売上高をみると、家電、乗用車など耐久財を中心に前年比で2桁近い伸びを続けている（5月：+9.4%、6月：+9.1%）。また、総固定資本形成は、前期比年率+9.7%と、三四半期ぶりにプラスの伸びとなった。内訳をみると、建設投資が5四半期ぶりに+6.4%とプラスに転じたほか、機械設備投資が半導体製造装置、輸送機械の増加を主因に+16.7%と高い伸びを記録した。

11年後半を展望すると、世界経済は、米国・欧州の財政・債務問題に起因して先行き不透明感が増しているが、東日本大震災に伴う生産面の混乱は既に収束していること、中国を初めとする新興国は堅調さを今後も維持するとみられることを踏まえると、輸出は緩やかながらも持ち直しが期待される。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出増加率（品目別内訳）



6月以後、インフレが最加速。
原材料の製品価格転嫁が進み、コア・インフレも高水準

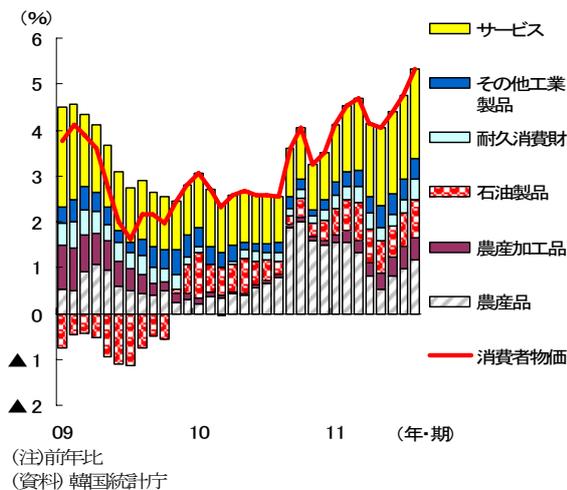
12年は金融引き締めの影響が顕現、成長率はほぼ同程度の成長に

年後半の景気は力強さには欠けるものの拡大基調を維持し、11年通年成長率は+4.0%と予想した。

こうした環境下、懸念されるのはインフレである。8月の消費者物価上昇率は前年比+5.2%と、6月以後再加速しており、韓国銀行が定めるインフレ目標（2~4%）の上限を8カ月連続で上回っている（図表3）。昨年秋以降の石油や農産物の価格上昇が、加工食品や個人サービス料金の上昇に波及している。価格変動の激しい食料品などを除いたコア・インフレは、8月、前年比+4.0%と高水準にある。今後は労働需給の逼迫感を映じて、賃金面からもインフレ圧力が高まることが予想される。政府はインフレ抑制の観点から、今後も引き締めスタンスを継続するだろう。

12年は、財政・債務問題を抱える先進国向けの輸出は総じて伸び悩むとみられるが、景気を腰折れさせるほどではなかろう。むしろ、金融引き締めの継続により、個人消費、設備投資といった内需の伸びが抑制的なものとなるだろう。12年の成長率はグタの関係で+4.0%と11年とほぼ同程度の伸びを維持するが、引き締めの影響などにより実勢は減速感を強める展開となろう。

（図表 3）消費者物価上昇率



（図表 4）家計債務残高

(兆ウォン、%)

	09年末	10年末	11年6月末
家計債務残高	733.7	795.4	876.3 (100)
ローン	692.0	746.0	826.0 (94.3)
銀行	409.5	431.5	444.3 (50.7)
非銀行預金機関	141.2	164.4	173.6 (19.8)
其他金融会社	141.3	150.1	208.2 (23.8)
(参考)			
住宅担保ローン	328.8	357.6	369.1 (42.1)
銀行	264.2	284.5	294.1 (33.6)
非銀行預金機関	64.6	73.1	75.0 (8.5)
商品信用	41.7	49.4	50.3 (5.7)

(注) () 内は債務残高全体に占める割合
(資料) 韓国銀行

【注目点：政府が家計債務総合対策を発表】

韓国では、家計債務残高が2000年代半ば以後増加を続け、11年6月末時点で876.3兆ウォン（約62兆円）に達している（図表4）。可処分所得に対する比率をみても、00年末の94%から10年末は146%に高まった。こうした中、政府は6月、「家計債務総合対策」を発表した。対策の内容をみると、金融機関に対して、返済能力に応じた貸出規制の厳格化を求めるとともに、家計に対しては、返済負担が大きく変動しない固定金利、元本返済猶予なしローンを選好するよう税制面での優遇措置を講じ、返済能力に応じた慎重な借入を定着させようとしている。韓国では、00年代初頭にクレジットカード利用による家計債務が増大、返済延滞者や自己破産者の増加を招き、社会問題化した。こうした経験を踏まえて、今回は問題が深刻化する前に、予防的な措置が講じられたといえよう。

(菊込 俊二 03-3591-1374 shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：景気拡大は続くが力強さを欠く展開に

2010年：+10.9%、2011年（予）：+4.8%、2012年（予）：+3.8%

2011年4～6月期は低成長

民間設備投資の息切れなど
により投資が大幅に減少

輸出の伸びも鈍化

個人消費は堅調ながら、輸出・投資の低迷を補えず

経済は力強さを欠く展開に

欧米経済の弱含み、IT・デジタル関連財を取り巻く環境変化が輸出に影を落とす

2011年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.9%と、1～3月期の同+14.6%から大幅に下落し、再び低水準に戻った（図表1）。

4～6月期の減速の主因は、総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）の大幅な減少だ（前期比年率▲33.7%）。これは、不動産投機抑制措置などを背景とした民間建設投資の減少に加え、半導体産業などの大型投資案件が山場を越え、民間設備投資が息切れしはじめたことによるものと考えられる。

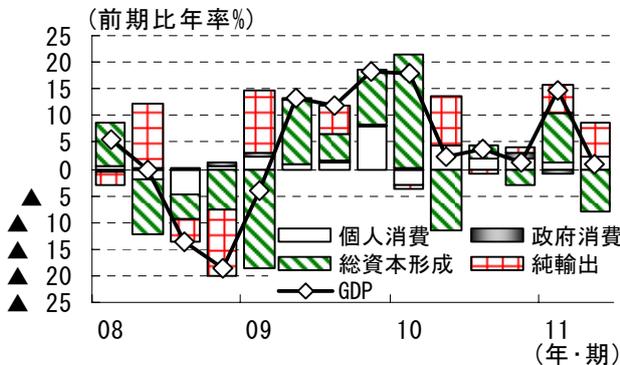
財貨・サービス輸出の伸び鈍化も、4～6月期の低成長の一因となった（1～3月期の前期比年率+8.9%から+0.8%に低下）。IT・デジタル関連財の在庫積み上がりなどによる中国からの輸出受注減、東日本大震災の影響による日本からの輸出受注減が効いた（図表2）。なお、輸入の伸びは、総資本形成の大幅減の影響を強く受け、前期比年率▲9.6%となり、その結果、実質GDP成長率に対する外需の寄与度は+6.5%PTとなった。

他方、個人消費は、雇用の緩やかな拡大の持続を追い風に、前期比年率+4.1%と堅調な伸びをみせたが（1～3月期は同+2.3%）、総資本形成や輸出の低迷を補うには至らなかった。

今後も、台湾の景気は拡大を続けるものの、力強さを欠く展開になると予測する。

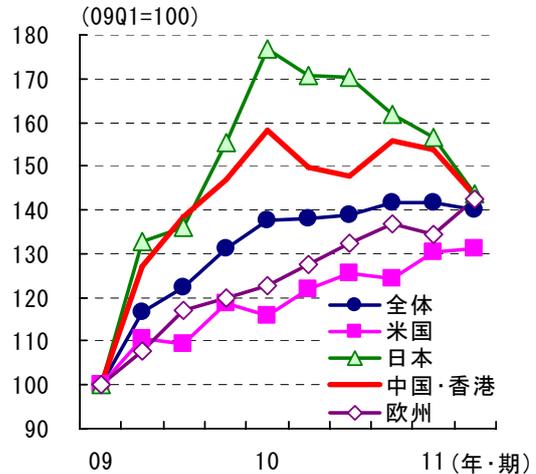
第一に、輸出は12年にかけて伸び悩む可能性が高い。欧米経済が力強さを欠くことがその主因である。また、スマートフォンやタブレットPCといった新たなIT・デジタル関連財の登場という好材料はあるものの、先進国における液晶テレビの普及度の高まりや中国における液晶パネル工場の立ち上がりを背景に、IT・デジタル関連財の中間財輸出が以前ほどの高い伸びを呈しにくくなっていくと考えられる。

（図表 1）実質GDP成長率



（資料）台湾行政院主計處

（図表 2）輸出受注指数



（注）季節調整値。

（資料）台湾經濟部統計處

設備投資も低調に

公共投資も減少、個人消費も弱含み

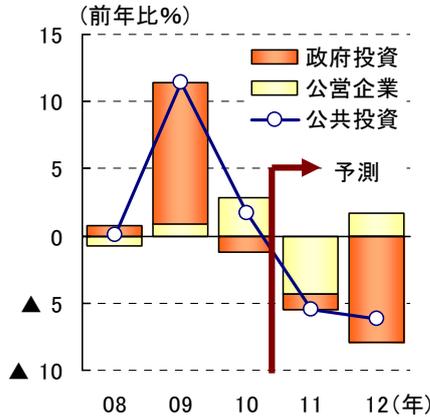
11年と比べて12年は低成長に

第二に、民間設備投資も低調となるだろう。上述した大型設備投資の反動減に加え、輸出の伸び悩みが予想されるからである。実際、台湾の主要ITメーカーが11年の資本支出計画を下方修正している。TSMC（台湾積体回路製造）は年初計画の78億米ドルから74億米ドルに、CMI（奇美電子）は同約1,000億台湾ドルから500～600億台湾ドルに、AUO（友達光電）も同950億台湾ドルから700億台湾ドル以下に資本支出計画を下方修正した。12年も輸出環境から判断して民間設備投資の力強い回復は望みにくい。

第三に、リーマンショック後の財政刺激策の終焉や公営事業の投資計画見直しなどにより、公共投資も減少傾向をたどる可能性が高い（図表3）。第四に、輸出・生産の伸び悩みから、雇用・所得の改善ペースも緩やかとなり、個人消費も弱含む展開となるだろう。

以上から、台湾の実質GDP成長率は、11年は通年で+4.8%、12年は+3.8%になると予測する（10年は+10.9%）。

（図表 3）公共投資伸び率予測（行政院主計處）



（資料）台湾行政院主計處（2011年8月18日予測）

（図表 4）次期総統選立候補者に対する支持率

（単位：％）

	聯合報 (8月11～14日)	中国時報 (8月2日)	遠見雜誌 (8月15～16日)
馬英九	38	33.0	35.1
蔡英文	31	28.6	33.9
宋楚瑜	15	10.3	14.0
無回答・ 未定など	15	28.1	17.0

（注）宋楚瑜氏はまだ立候補を最終決定していない。（ ）内は、世論調査実施時期。

（資料）『聯合報』2011年8月15日、『中国時報』2011年8月5日、遠見民調「2012年総統大選及参選人評価」民調2011年8月22日

【注目点：総統選に向けた動きが本格化】

12年1月14日、第13代総統選挙（大統領選挙に相当）が実施される（立法委員選挙（国会議員選挙に相当）も同日実施）。11年7月には与党の中国国民党は現職の馬英九総統、呉敦義・現行政院長（首相に相当）をそれぞれ正副総統候補として正式に決定した。最大野党の民主進歩党も、4月に蔡英文主席を総統候補として選出、8月にはマニフェスト（「十年政綱」）を発表している。さらには、中台の政治統合を党綱領に掲げる親民党の宋楚瑜主席（元台湾省長）も、9月に入り、条件付きながらも総統選への出馬意向を表明している。

今年8月時点の世論調査では、馬総統に対する支持率が蔡主席、宋主席に対する支持率を上回っているものが多いが、総じて馬総統と蔡主席の支持率は僅差であり、この両者が有力候補となりそうだ（図表4）。

馬総統と蔡主席の最大の対立点は、対中政策にある。馬総統は引き続き中台間の「92年合意（「一つの中国」をとともに堅持するが、その具体的内容はそれぞれの認識が異なる）」に基づき、対中関係の改善を図る構えだ。一方、蔡主席は「92年合意」の存在を否定し、台湾の主権に関する台湾人の合意形成後、中国と和平協議を進めると主張、中国側はこうした主張は中台関係の不安定化を招くとの不快感を示している。馬総統はこの点を突こうとする一方、蔡主席は政府債務拡大など、馬政権の執政能力に論戦の焦点を当てようとしているように映る。選挙の行方は日本企業の事業環境にも影響を与えるだけに、目が離せない（11年9月6日）。

（伊藤 信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp）

5. 香港：労働需給逼迫でインフレ加速、12年の成長率は鈍化へ

2010年：+7.0%、2011年（予）：+5.5%、2012年（予）：+3.1%

2011年4～6月期はマイナス
経済成長

中国・米国向けを中心に、輸
出は激減

一方、民需は比較的好調で、
景気を下支え

公需は11四半期ぶりの減少

消費者物価指数上昇率は加
速

2011年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲2.1%と1～3月期の+12.8%から急激な落ち込みとなった。マイナス成長は、09年1～3月期以来、9四半期ぶり。

マイナス成長の主因は、財貨・サービスの輸出が、1～3月期の急増（前期比年率+58.5%）から一転して同▲30.6%と大幅減少となったことである。通関輸出数量をみると、ほとんどの主要国向けが減少しており、特に対中・対米は前期比で二桁の減少であった（図表2）。

財貨・サービスの輸入も前期比年率▲19.7%と落ち込んだものの、外需全体の実質GDP成長率に対する寄与度は、▲32.9%PTにも達した。

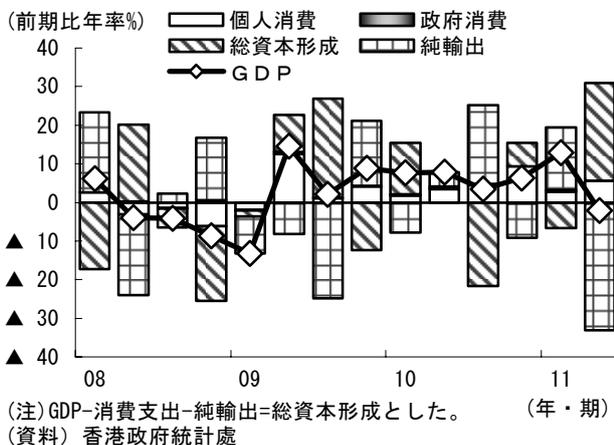
個人消費は、前期比年率+9.5%と大幅増となった。失業率が低下して労働需給が逼迫するなか、賃金の上昇傾向が続いている。また、労働市場に参入する人が増えて労働力率が上昇（図表3）、雇用の増加ペースが加速していることも、個人消費の増加要因となっている。

民間投資は、みずほ総合研究所の試算によれば、1～3月期の大幅減からの反動もあり、大きく拡大した。在庫投資の実質GDP成長率への寄与度は、同じく試算によると、10%PTを超える大幅プラスであった。輸出が不振に陥るなか、意図せざる在庫増が発生したとみられる。

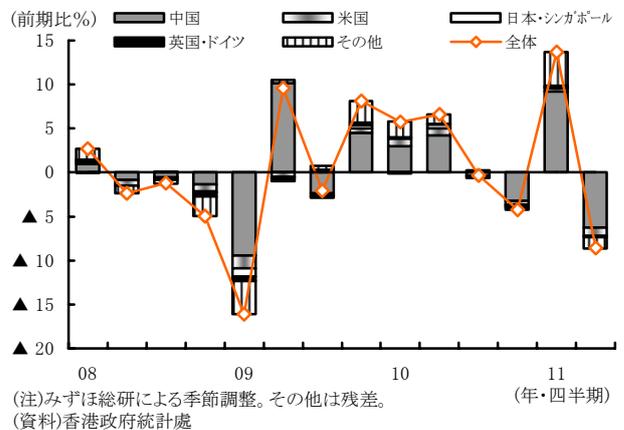
政府消費は、前期比年率▲2.4%と、2四半期ぶりに減少した。公共投資は、大型プロジェクトの推進を背景にこれまで大きく伸びてきたものの、前期比2桁の減少となったと試算される。公需全体の伸びがマイナスとなるのは、08年7～9月期以来。

11年4～6月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+5.2%と、1～3月期の+3.8%から加速した（図表4）。食品・エネルギーを除くコアベースでは、4%台半ばと試算される。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）通関輸出数量（季節調整値）



11年7～9月期の景気はいったん持ち直すが、賃金インフレが深刻化

11年7～9月期を展望すると、中国・米国向けの輸出は、両国での在庫調整終息を受け、プラスの伸びに転じるであろう。緩和的な金融環境（注目点参照）のもと、民需の拡大基調も続くともみている。

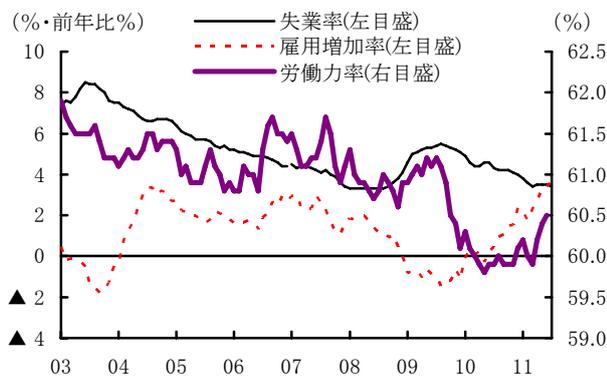
ただし、香港では、すでに失業率の低下余地が乏しいとみられることから、この過程で労働需給がいつそう逼迫し、賃金上昇によるインフレ圧力が強まるであろう。インフレは、次第に個人消費の抑制要因となり、10～12月期の景気は減速に向かう見通しである。

12年の景気は、インフレ圧力から減速へ

インフレによる景気下押しは、12年も続く見通しである。インフレ対策として、11年10月頃に予定される施政方針演説や、12年2月頃に予定される12年度予算案では、低所得者向けの一時金支給拡大などが見込まれる。こうした措置は消費を下支えするが、国内供給余力が乏しい現状では、輸入増大を促して外需が悪化するため、実質GDP成長率を高める効果は小さいであろう。

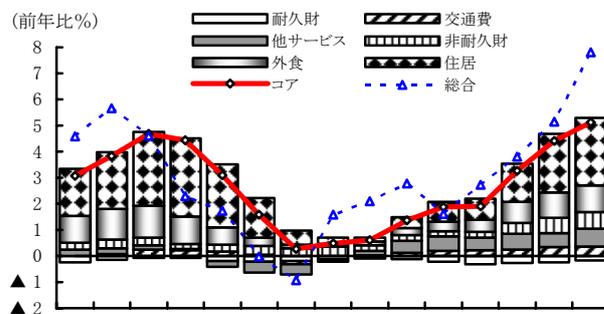
以上から、実質GDP成長率は、11年が+5.5%、12年が+3.1%と予測する。

(図表 3) 失業率・雇用・労働力率



(注)失業率は、07年以降、季節調整の方法が変更された。(年・月)
(資料)香港政府統計處

(図表 4) CPI上昇率



(注)コアCPIはみずほ総研試算。総合CPIから、①食品(除.外食)、②電気・ガス、③自動車燃料、④固定資産利用税減免など一時的政策要因を除いた。直近は7月の数値。
(資料)香港政府統計處

【注目点：インフレ加速、一部でペッグ見直しの議論が出始める】

香港ドルと米ドルをペッグさせる為替政策を採用している香港では、短期金利は基本的に米国と連動することになり、金融政策の自由度は事実上ない。利上げをすると香港ドル買いが、利下げをすると香港ドル売りが促され、ペッグを維持できなくなってしまうからである。このため香港では、堅調な景気拡大が続いているにもかかわらず、米国と同様、事実上のゼロ金利が続いている。したがって、香港で景気が過熱し、インフレが加速している根本原因は、為替政策にあると言える。

米連邦準備制度理事会は11年8月9日、13年半ばまで超低金利政策を続けると発表した。ゼロ近傍の低い短期金利が、香港でもこれから13年半ばまで、2年弱続くことを意味する。この結果、香港では、インフレがさらに加速すると思われる、12年には、インフレ率が二桁台に突入する可能性も否定できない情勢である。

発券銀行の1つであるHSBCのCEOは、11年8月、将来的に通貨バスケット制を導入する可能性に言及した。民主党(香港)による同月の世論調査によれば、6割の市民がペッグに反対しているという。政府がペッグ制維持を主張してきた関係上、短期的には難しいかもしれないが、中長期的な課題として、為替政策の変更を検討すべき段階に差し掛かってきたように思われる。

6. シンガポール：欧米経済の停滞、通貨高などにより外需中心に減速へ

2010年：+14.5%、2011年（予）：+5.3%、2012年（予）：+4.1%

2011年4～6月期は製造業中心に3四半期ぶりの前期比マイナス成長

需要別では輸出が不振

7月以降も製造業は停滞

輸出も一進一退にとどまる

インフレ率は構造的に高止まり

実質GDP成長率（前期比年率）は、2011年1～3月期の+27.2%から、4～6月期は▲6.5%と3四半期ぶりのマイナス成長だった。業種別では、製造業が+97.2%から▲23.7%とマイナス成長の主因になり、とりわけ製薬の生産減少が顕著だった。また、サービス業も+10.1%から▲0.2%に落ち込み、流通業等の貿易関連サービスの不振が目立った。一方、建設業は、公共工事の拡大を主因に、+13.5%から+13.4%へと堅調に推移した。

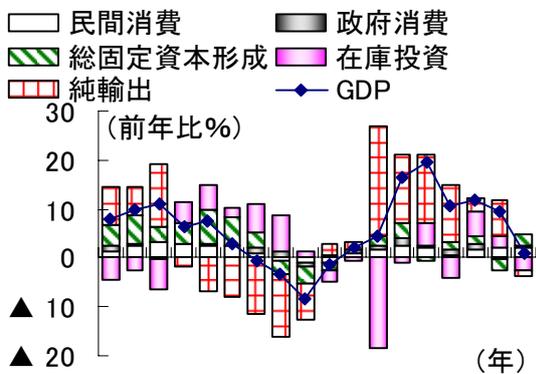
前年同期比の成長率は、1～3月期の+9.3%から4～6月期は+0.9%にとどまった。需要別に成長率寄与度をみると、主力の純輸出が+7.6%PTから▲1.4%PTへと振るわず、在庫投資も+2.2%PTから▲2.4%PTとマイナスに転じた。これらに対し、国内最終需要（民間消費、政府消費、総固定資本形成）は▲0.2%PTから+4.9%PTと推移して成長率の下支えになった（図表1）。

直近の動きを月次指標でみると、製造業生産指数は4月に前月比▲18.5%と急落した後、横ばいの推移を続けている（7月は同+0.3%）。生産の変動が大きいバイオ医療（主に製薬）を除いた基調的な動きも、年初から低下トレンドにあり、7月も前月比▲5.6%だった（図表2）。主力のエレクトロニクスが、世界的な半導体需給の緩和を反映して生産を減らしている。

輸出（除く再輸出、石油）は7月に前年比▲2.8%となり、4月以来の前年割れだった。内訳ではエレクトロニクスが年初から減少を続けている（図表3）。

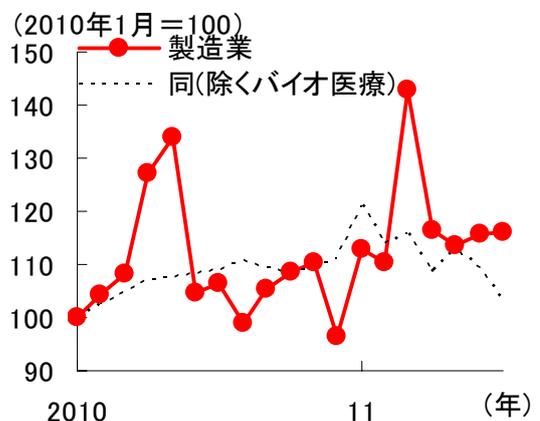
消費者物価指数は、1月の前年比+5.5%をピークに5月は+4.5%まで鈍化したものの、6月に+5.2%、7月に+5.4%とリバウンドした。内訳をみると、6～7月は住居（主に家賃）と交通（主に自動車）の上昇が再燃した（図表4）。家賃上昇の一因には、これまでの積極的な外国人受け入れ政策による住宅不足があり、政府は住宅供給を増やすには3～5年を要するとの見方だ。また、外国人を中心とする人口増加は交通渋滞も誘発し、政府は渋滞緩和策

（図表 1）実質GDP成長率



（注）統計上の不突合で寄与度合計とGDPは一致せず。
（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2）製造業生産指数（季節調整値、水準）



（資料）シンガポール経済開発庁

①欧米経済の停滞、②IT 部門の需給緩和、③通貨高誘導政策の影響により、2011、12年と成長率は外需中心に減速へ

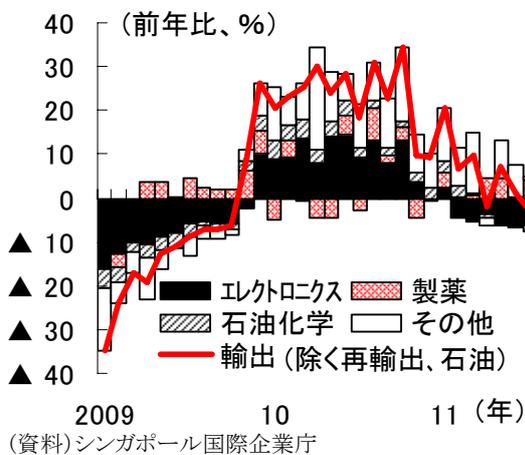
リスクとしては、賃金インフレで金融引き締めが強化され、成長率が下振れするおそれ

として自動車所有コストを意図的に引き上げている（下記「注目点」参照）。このように、人口動態上の要因で構造的なインフレ圧力が生じている。

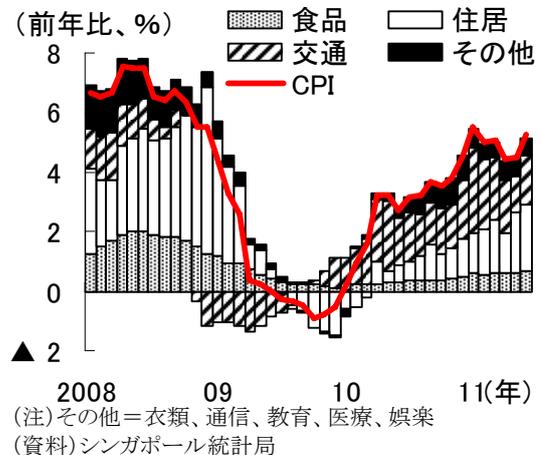
今後を展望すると、経済の主力である輸出の環境が厳しくなっており、成長率も減速を続けると予想される。第一に、欧米を中心に先進国経済の不透明感が強まっている。シンガポールの輸出先シェアは、EUが16%と最大で、米国と中国が11%と続き（2010年）、欧米への依存度は高い。第二に、主要輸出品のエレクトロニクスについては、先行指標の半導体製造装置出荷受注レシオが需給緩和の継続を示唆している。第三に、通貨庁が金融政策の手段として調節する為替レートに関して、構造的なインフレ圧力を背景に引き締め方向（シンガポールドル高）への誘導が2012年中も続くと考えられる。これら要因による外需の減速で、設備投資や消費といった内需の抑制にもつながるだろう。以上より、成長率は2010年の+14.5%に対し、11年は+5.3%、12年は+4.1%になると予測する。

リスクとしては、失業率が4~6月期に2.1%とほぼ完全雇用である上に、外国人雇用を抑制するために外国人雇用税が13年7月まで段階的に引き上げられる計画であることから、賃金インフレの圧力が強まると懸念される。その場合には、物価全般に上昇圧力が波及することを抑えるために、金融政策の引き締めが強化されて、輸出が下振れするおそれがある。

（図表 3）輸出（除く再輸出、石油）



（図表 4）消費者物価指数



【注目点：交通政策に左右されるシンガポールの自動車所有コスト】

シンガポールでは、車両数を抑えるために車両割当制度を導入し、自動車購入に際して所有権書（COE）の取得を義務づけている。すなわち、政府は望ましい新車登録台数を決定し、それに応じたCOEの発行数を入札にかける。自動車を購入する者は、定期的に関われる入札に参加してCOEも購入しなければならない。2010年以降、交通渋滞を緩和するためにCOE発行数は絞られ、落札価格が高騰している。排気量1,600cc以下の自動車の場合、落札価格は10年1月の1.8万Sドル（約117万円）から、11年7月は5.6万Sドル（約360万円）に達した。自動車を購入する者は、このほかに車両本体価格を支払う必要があり、自動車所有のコストは上昇している。交通渋滞は慢性的であるため、今後もCOE発行数の抑制と、落札価格の高止まりが予想される。

7. インドネシア：内需主導で6%台の安定成長が持続

2010年：+6.1%、2011年（予）：+6.3%、2012年（予）：+6.2%

2011年4～6月期の成長率は前期と同水準

インフレ率の落ち着きが消費マインドを下支え

資源関連や一次産品を中心に輸出が伸長、純輸出の寄与度は大幅に拡大

外資、地場とも活発な投資が続き、総固定資本形成も加速

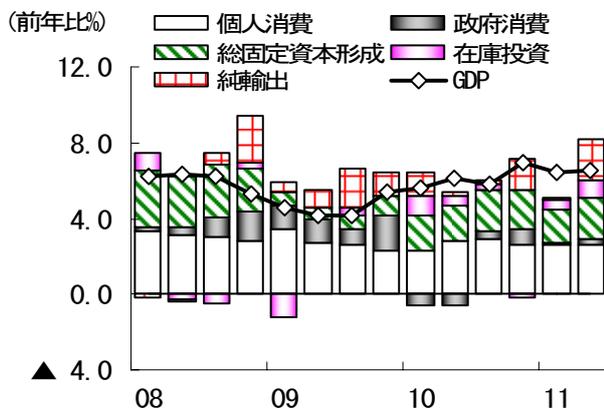
2011年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と、1～3月期（同+6.5%）と同水準を保った（図表1）。個人消費、輸出、総固定資本形成がいずれも順調に伸び、成長をけん引した。

GDPの6割弱を占める個人消費は前年比+4.6%と、前期（同+4.5%）からやや加速した。同期間の消費者物価指数（総合CPI）上昇率をみると、3月の前年比+6.7%から6月には同+5.5%まで伸びが低下しており（図表2）、インフレ率の落ち着きが消費マインドを下支えした。豊作を受けてトウガラシや砂糖など食品価格の上昇率が鈍化したことに加え、2月以降進行したルピア高で輸入物価が抑制されたことが（図表3）、インフレ率低下の背景にあると考えられる。

財貨・サービス輸出は前年比+17.4%と前期（同+12.3%）から加速し、二桁の伸びが続いた。国際的な需要増を背景に、資源関連（石油、ガス、石炭）の伸びが高まったほか、鉱石類やゴム、木材などの一次産品も引き続き高い伸びを保った（図表4）。堅調な内需を反映し、石油製品や中間財、機械類を中心に財貨・サービス輸入も同+16.0%（同+15.6%）と加速したが、輸出の伸びの勢いが勝った結果、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は+2.1%PTと、前期（同+0.1%PT）から大幅に拡大した。

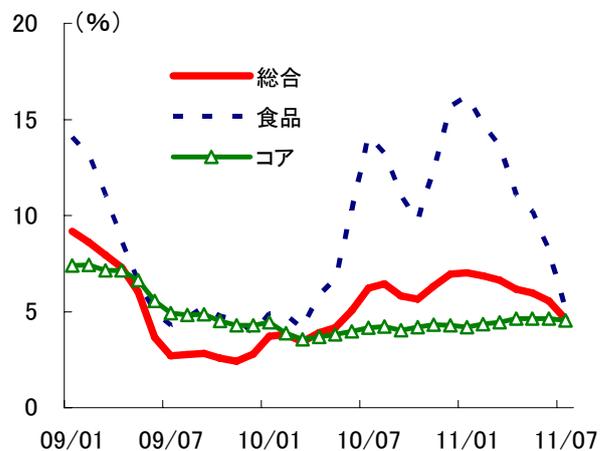
総固定資本形成も前年比+9.2%と、前期（同+7.3%）から加速した。7割強を占める建設投資が前年比+7.4%（前期は同+5.3%）、機械・輸送機械投資が同+16.1%（前期は同+15.7%）と、いずれも前期の伸びを上回った。1～6月の投資実行額は外資が前年比+23.7%、地場資本が同+38.8%であり、堅調な内外需を背景に活発な投資が行われている。

（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2）消費者物価指数（CPI）前年比上昇率



（資料）インドネシア中央統計局

世界経済減速の影響は限定的

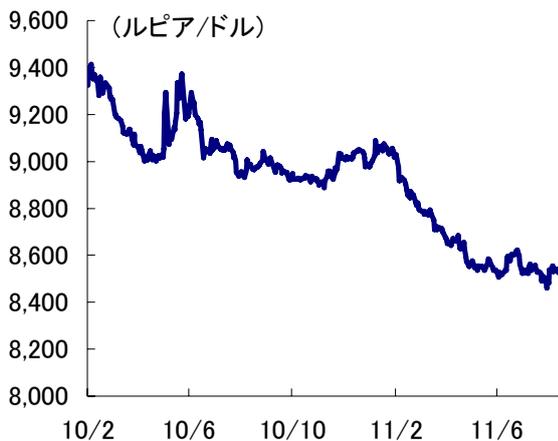
11年の成長率は10年から加速。12年は若干鈍化するも、大きな減速にはいたらず

輸出依存度が低い（3割未満）ことを勘案すれば、11～12年に予想される世界経済減速の影響は、インドネシアでは限定的と考えられる。内需が同国経済の成長を規定する構図が続くことから、インフレと金融政策の動向が鍵となる。

最低賃金の大幅な引き上げ（11年1月）による賃金水準上昇や、補助金政策見直しに伴う燃料・電気料金上昇の可能性など、同国では現在も潜在的なインフレ圧力がくすぶり続けている。もっとも、足元では一旦インフレ率が落ち着いており、中銀は少なくとも10～12月期までは政策金利を据え置くとみられる。賃金水準上昇とあいまって、消費は活発化しやすい環境が続くだろう。11年の成長率は、個人消費主導で加速しよう。

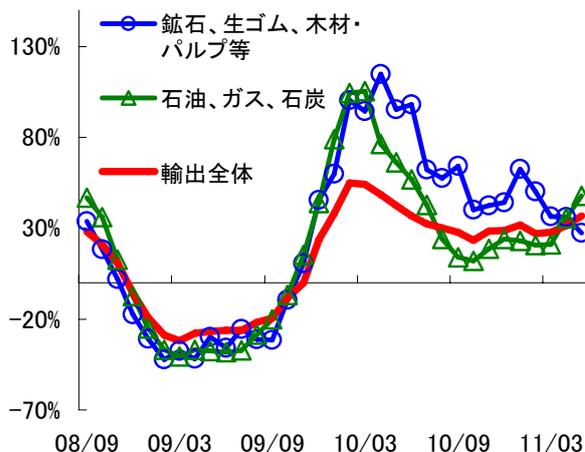
12年には、賃金インフレ懸念に加え、後述する通り補助金政策の見直しが進むことが想定される。インフレ圧力が顕在化し、年初より引き締めの金融政策がとられる可能性が高く、個人消費や民間投資の伸びは抑制されよう。成長率は11年に比べ鈍化するとみられるが、一方で政府によるインフラ投資増加が予定されており、減速幅としては小さなものにとどまろう。以上から、実質GDP成長率は、11年が+6.3%、12年が+6.2%と予測した。

(図表 3) 為替相場



(資料) インドネシア中央銀行

(図表 4) 名目輸出額前年比増加率 (3ヶ月移動平均)



(資料) インドネシア中央統計局

【注目点：政府が12年度予算案を発表】

8月16日、政府が12年度予算案を発表した。歳出規模は11年度補正予算から1割弱拡大するが、税収増により財政赤字の対名目GDP比は1.5%（11年度補正予算では同2.1%）に低下する内容となっている。

注目されるのが、各種補助金向け予算の縮小と、公共投資予算の積み増しである。近年負担増が懸案となっていた各種補助金向け予算は、11年度補正予算対比▲12%と縮小された。補助金の削減は燃料価格や電気料金の実質的な値上げを通じてインフレ加速要因となることから、政策の動向には注視が必要だろう。一方、公共投資関連予算は同+19%と積み増された。11年5月に発表された「経済開発加速・拡大マスタープラン」をはじめとする各種インフラ計画の着手・実現に向けた予算配分とみられ、12年の景気にプラスにはたらくことが期待されるとともに、日系企業にとっては、インフラ関連のビジネス機会拡大の契機という面でも注目される。

(中川 忠洋 03-3591-1368 tadahiro.nakagawa@mizuho-ri.co.jp)

8. タイ：景気は年後半持ち直すも、12年は引き締めの影響から伸びが徐々に鈍化

2010年：+7.8%、2011年（予）：+3.7%、2012年（予）：+3.9%

4～6月期はマイナス成長

東日本大震災に伴う部品供給途絶は、自動車部門の生産停滞・輸出落ち込みをもたらす

5月、6月と不振だった自動車販売は7月に復調

公共投資は落ち込むも、民間投資は総じて堅調

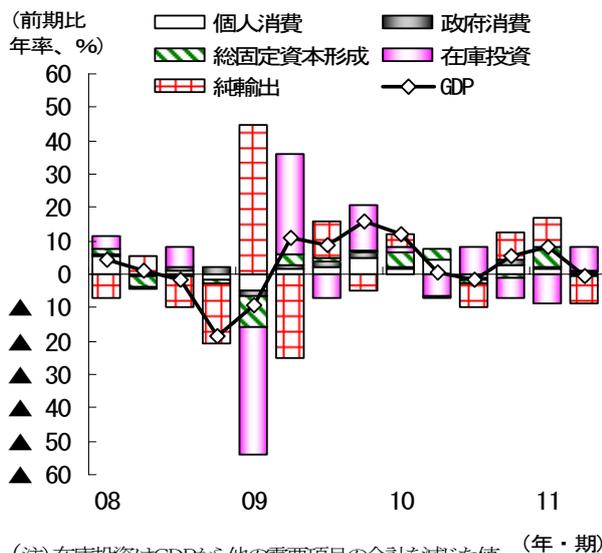
2011年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲0.8%とマイナス成長に陥った（図表1）。

需要項目別にみると、純輸出が成長率を8.7%PT押し下げたことがマイナス成長の主因である。財貨・サービス輸出は、前期比年率▲4.1%であった。通関統計（名目ドル建て）で財貨輸出を品目別にみると、車両・同部品が前年比▲8.5%と落ち込んだ。東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断は、自動車部門を中心に生産停滞・輸出落ち込みをもたらしたといえる（4～6月期の自動車生産は前年比▲19.9%）。一方、財貨・サービス輸入は、原油など燃料関連が大幅に増加したことで、前期比年率+10.0%の伸びを示した。

内需についてみると、個人消費は前期比年率+1.0%と、1～3月期（+3.2%）から鈍化した。主因は、自動車の販売不振により耐久財消費が1～3月期の前年比+23.6%から4～6月期は+3.5%へ大きく鈍化したことである。もっとも、自動車販売はすでに復調している。自動車販売台数をみると、5月、6月は前年比でそれぞれ▲10.2%、▲0.4%だったが、7月は+11.2%であった（図表2）。

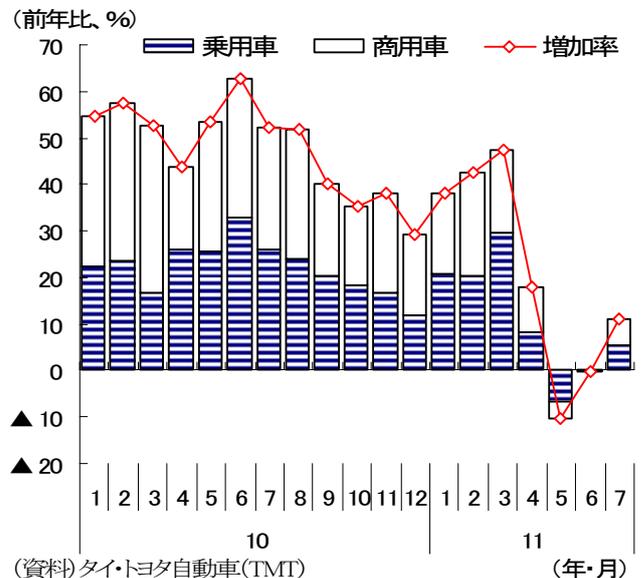
総固定資本形成は前期比年率+2.8%であった。内訳をみると、公的建設投資の落ち込みが続いたものの、民間が主体とみられる車両関連や電機・電子への投資は堅調だった（図表3）。また、在庫投資の成長率寄与度は+7.1%PTであった。製造業部門の在庫指数をみると、農産品、自動車、電子機器などで在庫の積み上がりが確認された。

（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（注）在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値
（資料）タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)

（図表 2）自動車販売増加率（台数ベース）



（資料）タイ・トヨタ自動車(TMT)

11年後半の成長率は加速

インフレ圧力は容易には沈静化しない状況

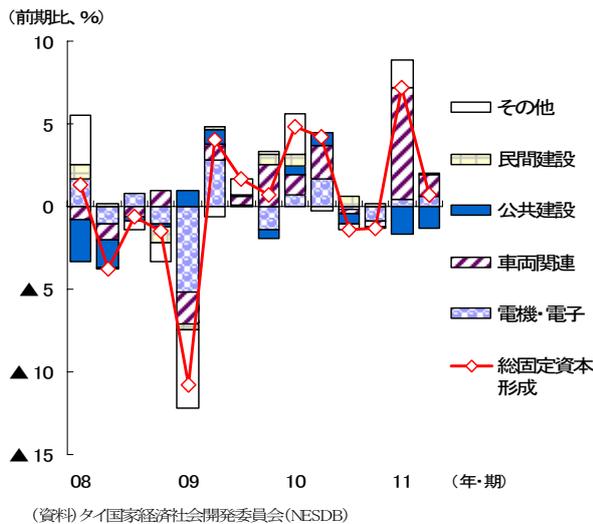
12年も景気拡大が続くが、引き締めの影響から徐々に伸びは鈍化

経済は4～6月期、東日本大震災の影響をもろに受けた格好だが、自動車を初め企業の生産活動は既に正常化している。年後半は震災によるマイナスの影響を見込む必要はなかろう。中国など新興国経済は今後も底堅く推移するとみられる中、4～6月期に落ち込んだ輸出は持ち直しが見込める上、震災による下振れの反動も加わることから、年後半は成長率が加速するだろう。11年通年の成長率は+3.7%と予測した。

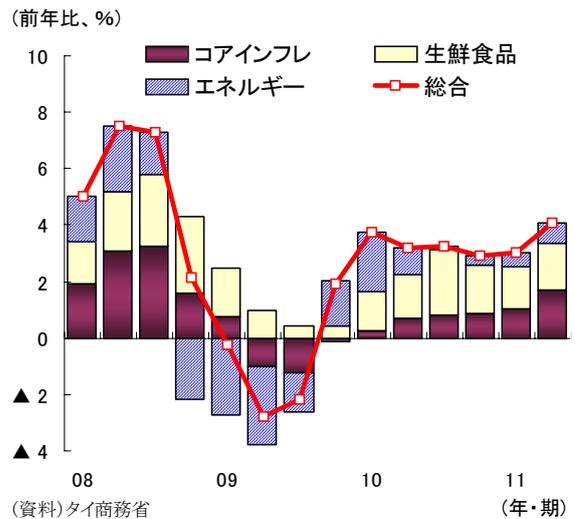
足元で食品や燃料の価格上昇を背景に、インフレが高進している(図表4)。タイ中央銀行は、8月、政策金利を7カ月連続で引き上げ、引き締めスタンスを強めている。しかし、今後は、原油など高騰してきた素材の製品への価格転嫁が進むことが予想されるため、インフレは容易に鎮静化しそうにない。さらに、7月の失業率が+0.5%と1%を切る雇用環境下、新政権は法定最低賃金の大幅引き上げを12年年初に実施する見通しであり、これが更なるインフレ圧力となる可能性がある。

12年については、金融引き締めの効果が顕現し、個人消費や投資の伸びを抑制するであろう。12年の成長率は+3.9%と加速する見込みだが、ゲタの高さが主因であり、実勢としては減速傾向となる見通しである。

(図表 3) 総固定資本形成増加率 (部門別内訳)



(図表 4) 消費者物価上昇率



【注目点：インラック新首相、法定最低賃金の大幅引き上げを改めて表明】

7月の総選挙で勝利し、新たに政権を担うこととなったインラック首相が8月23日、施政方針演説を行った。その中で、選挙時の公約であった最低賃金引き上げ実施を改めて表明した。首相は「持続的な成長を実現させていくために、内外需がバランスのとれた経済構造になる必要がある」と、国民所得向上を通じて、7千万人を有する国内市場を拡大させていくことが今後の成長には不可欠との認識を示した。特に、低所得者層の所得底上げを内需刺激の起爆剤としたい意向で、法定最低賃金(日額)を一律300バーツ(約810円。現在は都県別に159～221バーツ)に引き上げ、大卒公務員の初任給を現在の月額8,700バーツから15,000バーツにすることも明らかにした。最低賃金が引き上げられれば大幅なコスト増となるため、企業側は反発を強めているが、賃上げ自体は容認する意向で、引き上げ幅がどの程度に落ち着くのかが目下の焦点となっている。

9. マレーシア：輸出主導の景気拡大が続くも、今後はインフレ圧力の強まりが重しに

2010年：+7.2%、2011年（予）：+4.8%、2012年（予）：+4.2%

4～6月期は景気に停滞感

輸出は一次産品が下支えし
堅調

雇用・所得環境改善で消費
も好調に推移、総固定資本形
成はやや伸び悩み

一方で輸入は東日本大震災
の影響で停滞、原油生産が大
幅減少

2011年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.0%と1～3月期（+4.9%）を下回った（図表1）。みずほ総合研究所で試算した季節調整値でみると、成長率は前期比年率+1.5%で、1～3月期（+7.6%）から大きく鈍化しており、景気は停滞していたと判断される。

需要項目別にみると、財貨・サービス輸出は、前年比+4.1%と、1～3月期（+1.4%）から勢いを増した。通関輸出額（名目ドル建て）をみると、電機・電子製品は、世界的なIT需要の弱さの影響で前年比▲5.5%と落ち込んだものの、一次産品が前年比+28.8%となり、全体を下支えした。

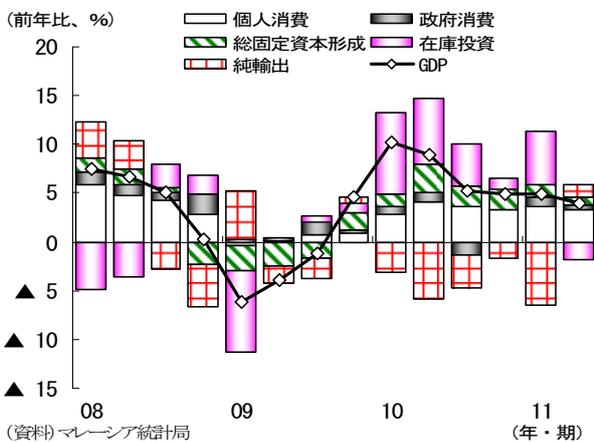
個人消費は、前年比+6.4%の高い伸びをキープした。製造業を中心に雇用者数が堅調に増加する中（図表2）、6月の失業率は3.2%と低い水準にある。また、製造業部門の実質賃金上昇率は4～6月期、前年比+4.8%と順調な伸びを示すなど（1～3月期は+3.9%）、雇用・所得環境は良好である。総固定資本形成は前年比+3.2%と1～3月期（+6.5%）から伸びが鈍化した。公共投資の執行が低水準だったことが主因とみられる。

輸出と消費が堅調だったにもかかわらず、景気が低迷した理由は、第一に、東日本大震災の影響で、部品・材料の供給が滞ったことである。財貨・サービス輸入は、前年比+3.2%と1～3月期（+8.4%）から伸びが低下した。この結果、輸送機械・IT関連などの生産に悪影響が及んだ（図表3）。

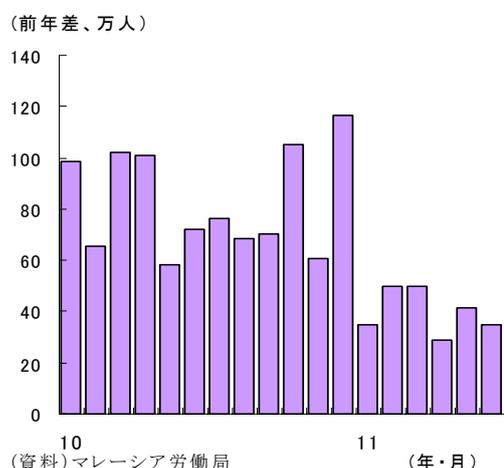
第二に、11四半期連続減とマイナス成長が常態化している原油生産が、4～6月期に下げ幅を加速させたことである。なお、石油製品の生産も急減速したが、これは前年大幅減の反動で11年1～3月期に急増していたためである。

概ね堅調な最終需要と、供給の停滞が同時に進行したため、在庫投資は縮小を余儀なくされ、実質GDP成長率に対する寄与度は▲1.9%PTと1～3月期の+5.5%PTから大幅に低下した。

（図表 1） 実質GDP成長率（需要項目別）



（図表 2） 雇用者増加数



新興国向けの資源関連輸出は底堅く推移する見通し

インフレ圧力の高まり受け、金融引き締め姿勢が強まる

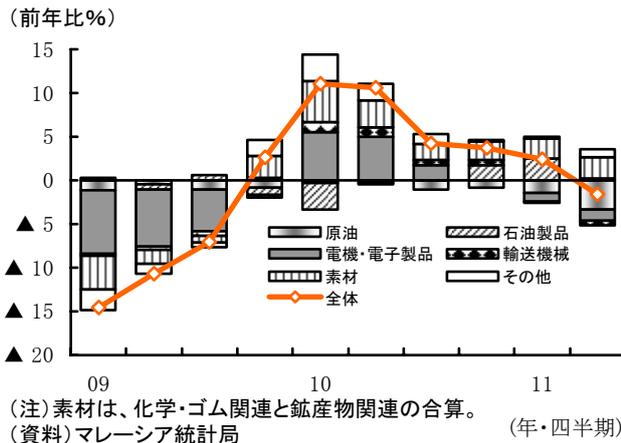
12年は引き締めの影響が顕現。成長率は11年対比鈍化

今後を展望すると、東日本大震災の悪影響が解消に向かうことから、11年後半の景気は持ち直してくるであろう。海外経済の見通しは決して明るくないが、新興国向けの液化天然ガスなどがけん引し、輸出は増加基調を維持すると予想する。11年の通年では、+4.8%の成長率となる見通しである。

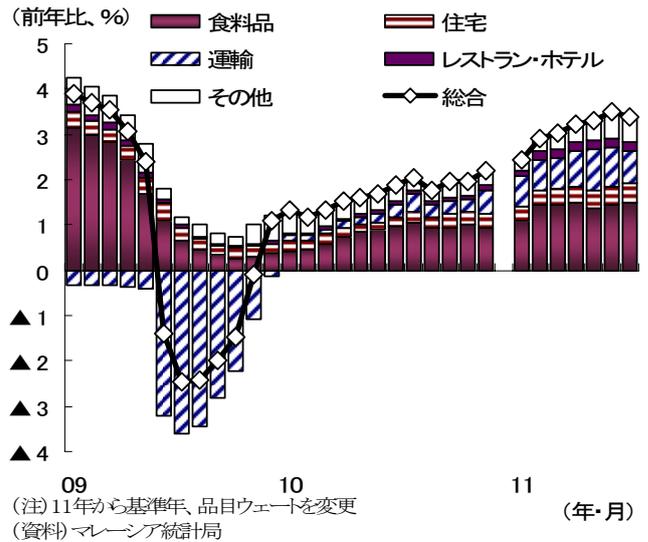
ただし、足元で食料品を中心に消費者物価が上昇傾向にある（図表4）。また、外国人労働者受入れ要件の厳格化などの制約もあって労働需給がタイトになり始めており（注目点参照）、今後は賃金に起因するインフレ圧力が強まる見通しである。インフレ抑制の観点から、中央銀行は引き締めスタンスを今後、強めていこう。

インフレ圧力が容易に低下しないとみられる中、引き締めスタンスは維持されるため、12年には内需が徐々に鈍化基調となるだろう。輸出は、増加基調を維持するものの、米欧経済の低成長局面が続くことから、増加テンポは緩やかなものにとどまる見通しである。12年の成長率は11年に比べて低下し、+4.2%と予測した。

（図表 3）鉱工業生産増加率



（図表 4）消費者物価上昇率



【注目点：外国人労働者規制強化などで製造業の人手不足が深刻に】

外国人労働者に対する受け入れ規制強化などを背景に、製造業における労働力確保が難しくなっている。政府は治安上の問題などから、外国人労働者受け入れを削減したい意向であり、日系企業の中には「100人のワーカーを申請したが、2人しか許可が下りなかった」ケースがあるなど、就労ビザ発行が厳格化されている。また、マレーシアでは近年、大学進学率が上昇し、新卒者を中心とする若年層はサービス業への就業志向を強めており、製造業離れが進んでいるといわれる。マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）と日本貿易振興機構（ジェトロ）が実施したアンケート調査によれば、労務分野の課題として4割以上の企業が「単純労働者の採用が難しい（人手不足）」と回答している。JACTIMは政府に外国人就労ビザ発行条件の緩和を求めているが、日系企業にとっては当面、人材確保が困難な状況が続くそう。

10. フィリピン：個人消費がプラス成長をけん引するが、成長率は高まりにくい

2010年：+7.6%、2011年（予）：+4.4%、2012年（予）：+5.1%

2011年4～6月期は前期から減速

個人消費は堅調を継続

総固定資本形成は一転して前年比マイナスに

電機・電子分野が落ち込み、輸出も前年比マイナス

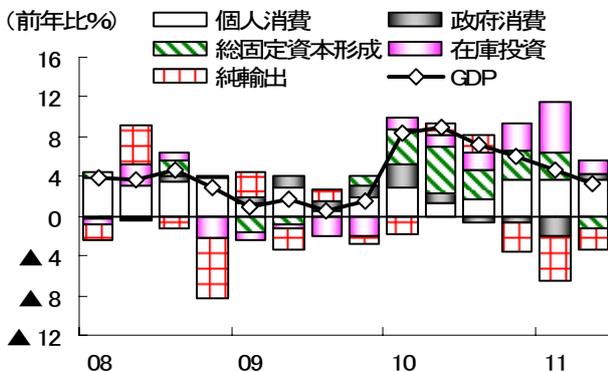
2011年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+3.4%と、前期（1～3月期）の同+4.6%（改定値）から減速した（図表1）。

GDPの7割を占める個人消費は前年比+5.4%と、前期並み（同+5.3%）の伸びを維持した。豊作を背景に食品価格が安定化し、総合消費者物価指数（CPI）上昇率の加速に一旦歯止めがかかったことや（図表2）、一時減速傾向がみられた海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金が、6月に過去最高額を記録するなど、4～6月期に入り再び加速しはじめたことなどが（図表3）、消費を下支えしたと考えられる。また、政府消費は前年比+4.5%と、前期の同▲17.2%からプラスに転じた。

一方、総固定資本形成は、前年比▲5.7%と、前期の同+12.7%から一転してマイナスとなった。中でも、建設投資が同▲13.5%と大きく落ち込んだ。前年同期に政権交代前の駆け込み的な公共投資予算消化がみられた反動で、公共部門の建設投資が同▲51.2%と半減したことが響いた。車両関係などの耐久財投資も、前年比+2.2%（前期は同+18.7%）と、プラス成長こそ保ったものの、大きく減速した。

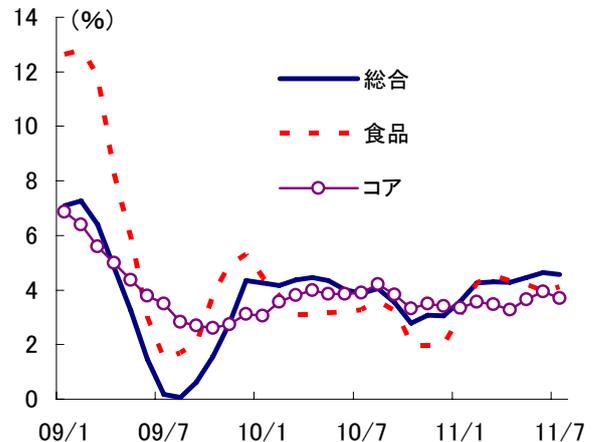
財貨・サービス輸出も、前年比▲0.3%とマイナスに転じた（前期は同+2.0%）。5割弱を占める電機・電子分野が、半導体関連を中心に前年比▲17.8%（前期は同+2.4%）と大きく落ち込み、コールセンターなどアウトソーシング業務受託を柱とするサービス輸出も、前年比▲2.2%（同▲14.7%）とマイナス成長が続いた（図表4）。電機・電子関連部品輸入の減少などで財貨・サービス輸入も前年比+4.1%（同+11.3%）と減速はしたものの、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は、3期連続でマイナス（▲2.3%PT）となった。

（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2）消費者物価指数（CPI）前年比上昇率



（資料）フィリピン国家統計局

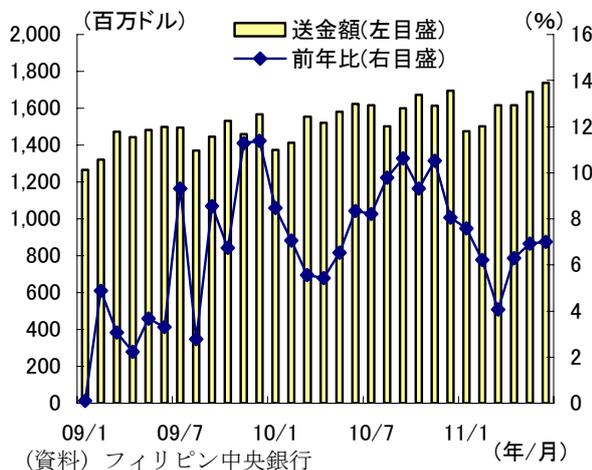
11年は10年対比では減速となるも、4%台の成長は実現

12年は輸出が減速、個人消費も高まりにくく、実勢としては景気減速へ

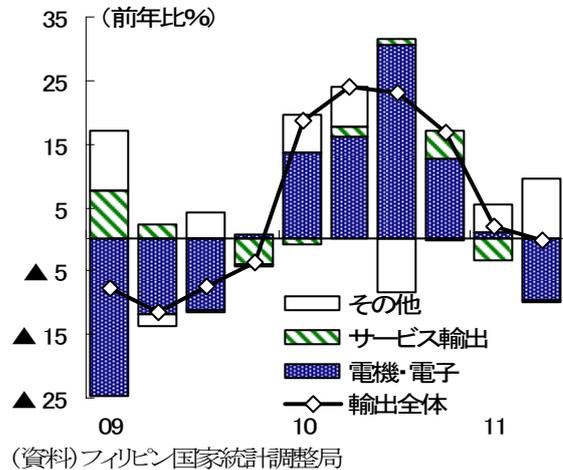
インフレ率は緩やかな上昇傾向にあるものの、ウェートの大きい食品価格が安定しており、個人消費の腰折れにつながるほどのインフレ高進リスクは、当面小さいと考えられる。10年からの反動による公共投資の落ち込みが7～9月期以降解消に向かうこともあり、11年後半の実質GDP成長率は前半に比べ高まるであろう。大統領選など特殊要因のあった10年と比べれば減速するものの、11年通年では+4.4%と、堅調な経済成長を実現する見通しである。

12年は先進国や中国の経済がいずれも弱い足取りとなる見通しであり、電機・電子製品を中心とする輸出は減速を余儀無くされよう。また、中東・北アフリカでの政情不安や先進国経済の鈍化から、OFW送金の勢いは強まりにくく、個人消費も大きな伸びは期待しにくい。11年末のゲタが高いことから、12年の成長率は+5.1%と予測するが、実勢として景気は減速に向かうと考えられる。

(図表 3) OFW送金



(図表 4) 実質輸出 (国民所得統計)



【注目点：2年目を迎えたベニグノ・アキノ政権—経済分野で問われる真の政策手腕】

ベニグノ・アキノ政権（10年6月発足）が、2年目を迎えた。7月25日にはアキノ大統領が就任後2度目となる施政方針演説を行い、1年目の実績として、同大統領が最重点課題として取り組んでいる汚職撲滅の進展に加え、貧困層の減少や失業率低下、株価上昇、外部格付けの引き上げなどを挙げて、経済面での成果も強調された。大統領支持率は就任直後に比べ低下気味ながら、歴代の大統領の中ではいまだ高い水準を保っている。

もっとも、アキノ政権が今後の経済成長戦略を明確に描けているとはいえない。成長率を高める上では、個人消費のみに頼るのではなく、投資や輸出の挺入れが不可欠だが、そのための具体策は見えない。外資誘致上のネックであるインフラ整備については、官民共同形式（PPP）での推進を掲げつつも、この1年間目立った進展はみられず、今年の施政方針演説でも言及が無かったことに、経済界などから失望の声があがっている。12年予算案を見ても、公共投資分野以上に、貧困層対策や教育といった社会福祉分野への重点配分が目立つ。貿易政策についても、日本とのEPAについて、アキノ大統領が国内産業からの声を受けて見直しの可能性に言及するなど、やや内向きな姿勢が散見され、輸出産業育成といった前向きな議論はあまり目立たない。

堅調な個人消費に支えられ、1年目の経済運営は無難に切り抜けた感のあるアキノ政権だが、2年目以降、さらなる経済成長を実現できるのか、真の政策手腕が問われることになるだろう。

(中川 忠洋 03-3591-1368 tadahiro.nakagawa@mizuho-ri.co.jp)

11. ベトナム：緊縮気味の政策運営が続き、経済成長率は6%程度で推移へ

2010年：+6.8%、2011年（予）：+5.7%、2012年（予）：+6.0%

2011年4～6月期の景気は1～3月期から若干加速

輸出は大幅増、中国向け、米国向けなどが好調

内需は政府の緊縮政策を受け鈍化

インフレは引き続き加速

2011年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+5.7%と1～3月期の+5.4%から若干加速した（図表1）。加速したとはいえ、近年の実績と比較すると、引き続き低い水準に止まったと判断される。

まず貿易をみると、11年4～6月期のドル建て通関輸出は、当社試算で前期比+5.0%（前年比+25.1%）と好調を維持した。輸出先国の輸入統計によると、中国、米国、日本向けが前期比ベースで大きく増加した模様である。先進国でテレビなどの需要が伸び悩んだため、アジアでは電子製品を中心に輸出が不振に陥った国が目立ったものの、軽工業品や一次産品を主力輸出品目としているベトナムは、さほど大きな影響を受けなかった。輸入は、内需の低迷から、前期比+0.1%（前年比+24.3%）と1～3月期の+6.9%から急減速した。貿易収支は▲33.1億ドルで、引き続き高水準の赤字であった。

11年1～6月期における需要サイドの統計をみると、まず投資は、前年比+5.0%と急減速した（図表2）。インフレ抑制を目指し、緊縮財政政策が続いている影響で、国家部門（政府と国有企業）の投資が前年比マイナスとなったが、非国家部門や直接投資部門も減速している。対内直接投資実行額は53億ドルで、前年からやや減少した。訪越旅行者数は、前年比+18.1%と、親戚訪問目的を中心に加速している。

次に11年1～6月期における供給サイドの統計をみると、消費と密接な実質小売売上高は、前年比+5.7%と引き続き減速した。個人消費の拡大基調は、足元でかなり弱まっていると思われる。激しいインフレが、消費者の購買力を低下させていることが主因であろう。実質工業産出額は、輸出が好調を維持したこともあり、前年比+14.3%と高い伸びとなった。

11年4～6月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+19.4%と、1～3月期の+12.8%から加速した。食品価格の上昇が激しく、住居・建設財も大きく上昇した。

（図表 1） GDP・通関貿易

	10				11	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP成長率	5.8	6.4	7.2	7.3	5.4	5.7
通関輸出(億ドル)	143.5	179.6	189.8	203.7	193.9	224.7
前年比	2.0	33.7	36.8	34.2	35.1	25.1
通関輸入(億ドル)	177.8	207.4	212.3	240.3	227.8	257.8
前年比	41.5	21.8	14.5	15.6	28.2	24.3
通関貿易収支(億ドル)	▲34.3	▲27.7	▲22.5	▲36.7	▲34.0	▲33.1
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
実質GDP成長率	5.8	6.2	6.5	6.8	5.4	5.6
農林水産業	3.5	3.3	2.9	2.8	2.1	2.1
鉱工業	5.4	5.8	6.6	7.0	5.7	7.0
建設業	7.1	9.9	10.3	10.1	4.4	4.3
サービス業	6.6	7.1	7.2	7.5	6.3	6.1

(注) 統計改定状況が不明な場合、速報値を掲載。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 2） 投資・対内直投・訪越旅行者数

	10				11	
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
名目投資実行額	26.2	13.4	19.8	17.1	14.7	5.0
国家部門	23.5	17.8	30.2	10.0	15.2	▲3.0
非国家部門	19.3	9.0	17.0	24.7	28.5	14.6
直接投資部門	32.5	11.8	10.7	18.4	3.8	3.1
対内直接投資認可額	21	84	122	186	23.7	56.7
新規投資	19.2	79	114	172	20.4	44.0
追加投資	2.2	5.25	7.83	14	3.3	12.7
対内直接投資実行額	25	54	80	110	25.4	53
訪越旅行者数	36.2	32.6	34.2	34.8	11.9	18.1
観光	41.0	40.3	43.3	38.8	5.5	11.2
ビジネス	63.5	44.6	39.8	37.9	▲6.2	▲1.7
親戚訪問	3.6	2.9	2.0	10.9	59.7	77.6
その他	5.2	▲3.4	10.0	38.6	41.5	49.7

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

インフレは11年後半にピークを越え、緊縮政策は一部見直しへ

輸出は増加基調維持

インフレ率（前年比）は、11年後半にピークを迎え、その後は減速に向かうとみられる。理由としては、前年比で比較対象となる10年後半の物価水準が比較的高いというテクニカルな要因に加え、①緊縮的な財政・金融政策が奏功し、経済成長率が5%台に低下していることと、②農業生産の伸び率鈍化が止まったことが挙げられる。インフレが収まってきたことが確認されれば、財政政策などが一部で拡張方向に見直され、景気を下支えするであろう。ただし、依然としてインフレが高水準であり、また外貨準備の積み増しが課題となっていることなどを考慮すれば（注目点参照）、緊縮政策の緩和はあくまで限定的なものに止まろう。

一方輸出は、中国が引き続き高い経済成長を実現する見通しであることに加え、先進国経済もプラス成長を続けるとみられることから、当面拡大基調が続くと予想する。

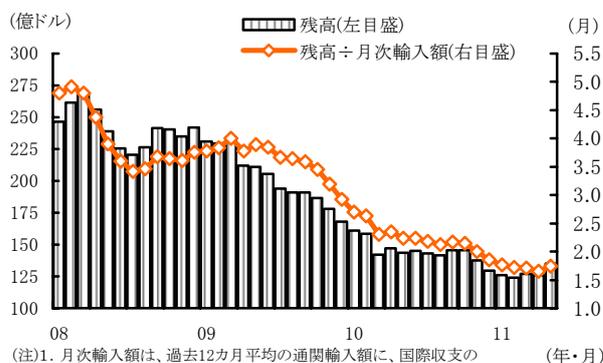
以上から、実質GDP成長率は、11年+5.7%、12年+6.0%と予測する。

（図表 3）小売売上・鉱工業・農林水産業

	10 (前年比%)				11	
	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	1~6
名目小売売上高	24.1	26.7	25.4	24.5	22.6	22.6
商業	24.7	27.6	26.4	25.0	22.6	23.2
ホテル・レストラン	20.5	22.1	21.8	21.8	24.7	19.6
旅行業	34.1	32.6	37.4	28.5	23.2	19.1
サービス業	22.6	23.9	20.5	23.8	19.5	22.3
実質小売売上高	14.4	16.4	15.4	14.0	8.7	5.7
実質工業産出額	13.6	13.6	13.8	14.0	14.1	14.3
国家部門	7.0	9.5	9.1	7.4	5.5	5.3
非国家部門	14.6	12.6	12.7	14.7	16.6	17.1
直接投資部門	16.4	17.0	17.4	17.2	16.3	17.0
実質農林水産業生産	5.8	5.3	4.6	4.7	3.5	3.7
農業	6.1	5.4	4.4	4.2	3.2	3.3
林業	4.5	4.0	4.1	4.6	4.0	5.3
水産業	4.9	5.3	5.3	6.1	4.3	5.1

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 4）外貨準備



（注）1. 月次輸入額は、過去12カ月平均の通関輸入額に、国際収支の「財貨・サービスの輸出÷財貨の輸出」（過去1年間平均）を乗じた。
2. 外貨準備は金を含む。11年4・5月はIMF推計で、金を含むかは不明。
（資料）IMF、ベトナム統計総局

【注目点：外貨準備が増加に転換】

10年11月から11年3月かけての5カ月分の外貨準備が、11年7月に発表された。これによると、11年2月まで減少傾向をたどり124億ドル（輸入の1.72カ月分）となったが、3月には小幅な増加に転じた。また、VietBiz24（11年6月10日）の報道によれば、IMFは4・5月の外貨準備について推計値を発表しており、5月には135億ドルまで回復した模様である。

外貨準備が増加に転じた理由は、ドンに大きな下落圧力をかけ続けてきた、ベトナム国内企業・個人によるドン売り・ドル買いが、縮小したことである。2月に、①11年における銀行与信の伸びを+20%に抑制すること（従来目標は+23%）、②非生産的部門（不動産・証券など）に対する銀行の与信を11年6月までに全体の22%、11年末までに16%とすること、③財政赤字をGDP比5.0%以下とすること（従来見込みは5.3%）などを含む包括的な緊縮政策を発表したことで、国内投資家のドン安期待が縮小したとみられる。

ただし、外貨準備は、11年5月時点で依然として輸入の1.75カ月分程度に過ぎず、健全性の基準とされる3カ月分を大きく下回る。また、11年8月以降、ドン売り圧力再燃の兆しも出ている。こうした状況を考慮すれば、ベトナムは当面、緊縮的な経済運営を続けなければならぬ。

12. インド：インフレに対応した利上げの影響で景気の減速が続く

2010年：+8.9%、2011年（予）：+7.8%、2012年（予）：+7.3%

4～6月期の成長率は減速

2011年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.7%だった(図表1)。なお、統計計画実行省はGDP統計を改訂中であり、現状で10年4～6月期と11年4～6月期の2期分の成長率が改訂結果を反映している。このため厳密な比較はできないものの、未改訂の11年1～3月期(+7.8%)からは成長率が小幅減速した。また、唯一比較可能な10年4～6月期(+8.8%)に対しても減速している。

7月以降も製造業生産は減速基調

GDP以外の主要指標をみると、鉱工業生産指数が、1～3月期の前年比+7.9%から4～6月期は+6.8%に減速した(図表2)。また、製造業PMIは7～8月に低下し、製造業生産の減速が続いていることを示している。

インフレ率が高止まり

インフレについては、卸売物価指数(WPI)が7月に前年比+9.2%と高止まりした。食品物価の上昇率が下げ渋るなか、上昇圧力は工業製品にも波及している(図表3)。このうち食品に限っては週次でもデータが公表されており、8月14～20日は前年比+10.0%と4か月ぶりの二桁台に高まっていたことから、8月以降もWPI全体の高止まりが続いていたと考えられる。

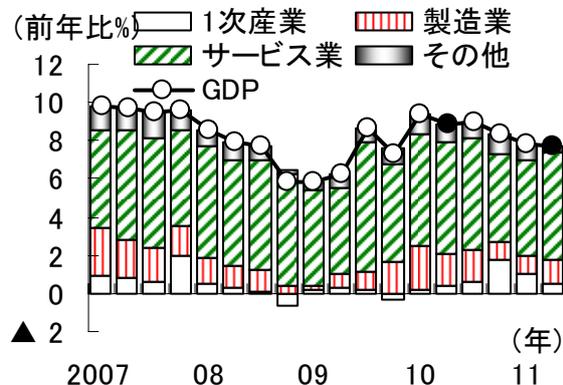
中銀は「経済成長を犠牲にしてインフレ抑制を優先」する立場で、利上げを継続中

こうしたなか、中央銀行のインド準備銀行(RBI)は、10年3月からインフレ抑制のため利上げを続けてきた。11年5月には、「短期的に経済成長を犠牲にしてインフレ抑制を優先すべき」と強いトーンの声明を発して利上げを行った。7月にも、WPI上昇率が想定を上回り、景気拡大ペースの減速も不十分であるとして、0.5%PTの追加利上げに踏み切った。政策金利のレポレートは、計11回(3.25%PT)の利上げで8.00%となっている。

今後もインフレ圧力が続く

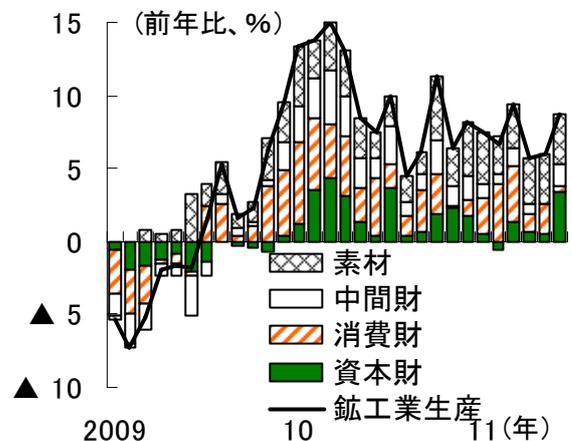
今後もインフレ圧力が続くだろう。第一に、今般のインフレの発火点となった食品物価は、人口増加に対して農業の近代化が遅れているという構造要因から上昇圧力に晒されている。また、政府が定める農産物の最低支持価格も、農民重視の観点から引き上げの方向だ。コメの場合、11年度(12年3月ま

(図表 1) 実質GDP成長率 (産業別寄与度)



(注)10年、11年の4～6月期のみ改訂後のデータ
「その他」は、鉱業、電気ガス水道、建設業
(資料)インド統計計画実行省

(図表 2) 鉱工業生産指数



(資料)インド統計計画実行省

年内は利上げ継続

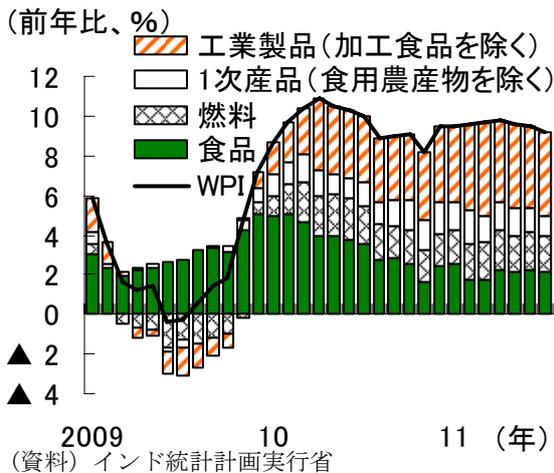
利上げは経済成長を抑制へ

で)は前年比+8%と、10年度(+5.3%)を上回る伸びが決定された(7月)。第二に、政府が統制している燃料価格は、国際相場との逆ザヤを埋める財政負担に耐え切れなくなり、国際相場が安定した後も逆ザヤ縮小に向けた値上げが行われている。逆ザヤの財政負担はいぜんGDP比で1%にのぼることから、今後も追加値上げの可能性が考えられる。第三に、食品や燃料といった「川上」の物価上昇は、引き続き「川下」の工業製品に波及するとみられる。

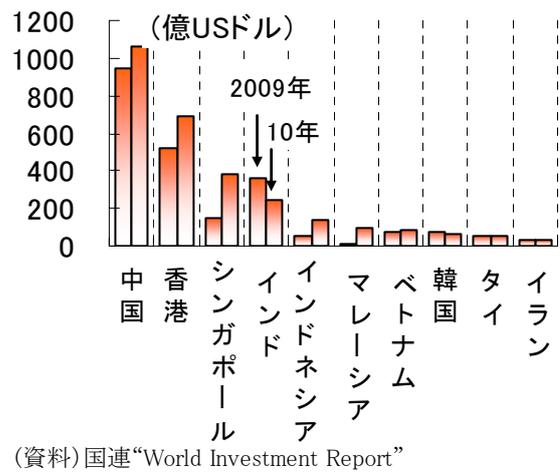
インフレ圧力を受けて利上げも続く公算だ。当面はWPIが+8%台で高止まると想定すると、現状で8.00%のレポレートを0.25%PTずつ2回にわたり引き上げ(計0.50%PT)、実質金利をプラスにすることが考えられる。

インフレに対応した利上げの影響で、設備投資や耐久財消費(特に自動車)など、金利に敏感な分野を中心に景気は減速するだろう。11年末までの利上げの影響は、2~3四半期ほど尾を引くとみられる。また消費は、食品等の非耐久財を中心に、インフレによる実質購買力の低下によっても抑制されるだろう。輸出については、米欧の低成長が続くなど厳しい環境の下、勢いを欠く推移が予想される。10年に+8.9%だった実質GDP成長率は、11年は+7.8%、12年は+7.3%に減速すると予測する。

(図表 3) インフレ率



(図表 4) アジア各国への直接投資(受取)



【注目点：インドへの直接投資は停滞】

国連が7月に公表した「世界投資報告」によると、2010年にアジア各国への直接投資は拡大した一方、インドでは例外的に縮小していた(図表4)。インド経済の成長性に対する関心は高いにもかかわらず、実際の投資活動は慎重化していたのである。国連の報告書では、この背景として、①高インフレにみられるマクロ経済の不安定化、②政府によるプロジェクト承認プロセスの遅滞が指摘されている。このほか、産業界やエコノミスト、メディアは、③外資規制、④インフラ不足、⑤産業用地の取得難なども投資障壁として挙げており、複合的な要因からインドへの直接投資が停滞していると考えられる。世界的な直接投資の環境は、先進国の財政問題や途上国のインフレ問題などで不透明感を増している(国連)。こうしたなかでインドが直接投資の受取を増やすためには、物価安定や投資環境の一層の整備が求められる。

13. オーストラリア：年後半は拡大テンポが高まるも、12年は減速基調に

2010年：+2.7%、2011年（予）：+2.0%、2012年（予）：+3.1%

4～6月期は前期からの反動もあり、高い成長率を記録

所得増加を反映し、個人消費は好調をキープ

公的建設投資の落ち込みを主因に総固定資本形成は大幅に鈍化

輸出は資源、農産物を中心に回復

輸出の回復と復興需要で年後半は、成長テンポが高まる

4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と、天災の影響によりマイナス成長となった1～3月期からの反動もあり、高い成長率を記録した(図表1)。また、1～3月期に前期比年率▲17.4%と大きく落ち込んだクイーンズランド州の域内GDPは、4～6月期に+14.7%と大幅な回復を示した。

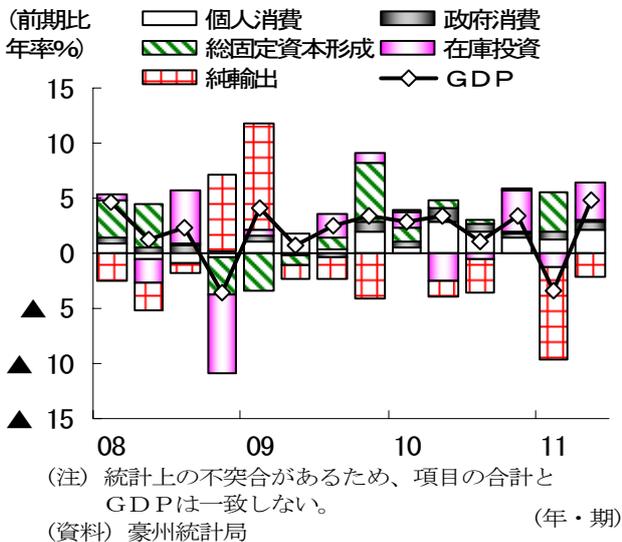
需要項目別にみると、個人消費は前期比年率+4.0%と好調をキープした(1～3月期+2.5%)。雇用者報酬が前期比年率+7.0%と増加する中、百貨店のバーゲン売り上げが堅調だったほか、外食やレジャーなどサービス消費も好調だった。また、政府消費は+3.5%と1～3月期(+3.4%)並みの増加を示した。

他方、総固定資本形成は前期比年率+0.8%と1～3月期(+13.4%)から大幅に鈍化した。鉱業部門を中心に設備投資は前期比年率+21.0%と好調だったが、公的建設投資が大幅に拡大した1～3月期の反動で▲14.3%と落ち込んだためである。また、在庫投資は、資源関連を中心に在庫復元の動きがみられた結果、成長率を3.3%PT押し上げた。

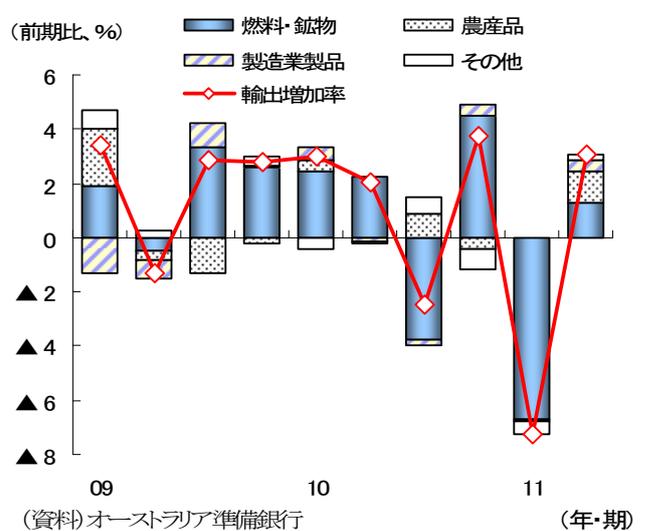
外需に目を転じると、1～3月期にマイナス成長(▲23.9%)だった財貨・サービス輸出は4～6月期、前期比年率+10.7%とプラスに回復した。品目別にみると、1～3月期に生産面で大きな被害を受けた石炭を中心とする燃料・鉱物、農産物の回復が全体のプラスの伸び復帰に貢献した(図表2)。他方、財貨・サービス輸入は機械設備など資本財が増加、前期比年率+18.5%となり、純輸出の成長率寄与度は▲2.1%PTであった。

今後の外部環境をみると、米国、欧州は財政・債務問題に起因して先行き不透明感が増しているが、中国を初めとする新興国の景気は底堅さをみせる

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 実質輸出増加率(品目別内訳)

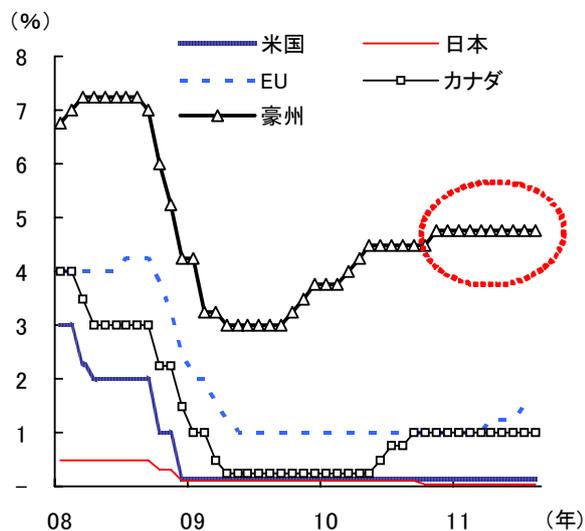


12年は、輸出の鈍化を背景に、成長テンポは鈍化

とみられるため、輸出は増勢基調を維持しよう。また、災害復興対策（40億豪ドル）に伴うインフラ整備が新年度（11年7月～12年6月）から本格執行されるため、4～6月期に落ち込んだ公的建設投資も年後半は回復するとみられる。総じて見れば、11年後半の経済は輸出の回復と復興需要に支えられて、成長テンポが高まろう。ただし、1～3月期のマイナス成長の影響から、通年成長率は+2.0%と予測した。

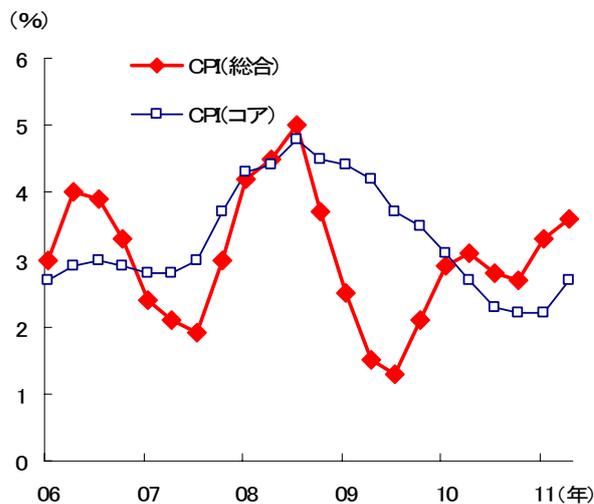
12年は、欧米の低成長が続くことに加え、新興国経済も減速するとみられるため、輸出は増勢テンポを弱めよう。輸出・生産の伸び鈍化を受けて、個人消費など内需も徐々に伸びを鈍化させていくとみられる。12年の通年成長率は、ゲタの影響から+3.1%と11年対比高まるが、実勢は輸出鈍化を背景に減速基調となるだろう。

(図表 3) 政策金利



(資料)オーストラリア準備銀行

(図表 4) 消費者物価上昇率



(注)前年比。RBAのインフレ目標圏は2-3%。

(資料)オーストラリア準備銀行

【注目点：9カ月連続で政策金利を据え置き、難しい舵取りを迫られるRBA】

オーストラリア準備銀行（RBA）は、9月6日、金融政策決定会合を開き、政策金利を10年11月以降9回連続で4.75%に据え置いた（図表3）。会合後、スティーブンス総裁は、「8月に生じた金融市場の混乱が世界経済及び国内にどのような影響を与えるか判断するのは時期尚早」と据え置きの経緯を説明したが、同時にインフレ圧力の高まりに対する警戒感を表明し、景気減速懸念による利下げ期待をけん制した。4～6月期の消費者物価（総合）は洪水などの影響で食料品価格が高騰したことを主因に前年比+3.6%と上昇した（図表4）が、コア・インフレも1～3月期の+2.2%から4～6月期は+2.7%と加速、RBAのインフレ目標（2-3%）上限に近づきつつある。今後も、州ごとに最低賃金が順次引き上げられることや電気料金の値上げが実施されるため、インフレは当面、高止まりしそうな状況である。

マーケットでは、米国・欧州の財政・債務問題に起因する世界経済の失速懸念の高まりを受けて、RBAが早晩、利下げに踏み切るとの見方を強めている。しかし、上述のようにインフレ懸念が残る中、RBAは利下げに慎重にならざるを得ないだろう。景気減速とインフレの2つを両睨みする状況下、RBAは難しい舵取りを迫られている。

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
07年	10,492	48.5	21,653	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,900	1,773	4.6	38,646
08年	9,314	48.6	19,162	4,001	23.0	17,399	2,154	7.0	30,865	1,894	4.8	39,134
09年	8,341	48.7	17,110	3,774	23.1	16,353	2,093	7.0	29,882	1,833	5.0	36,758
10年	10,145	48.9	20,756	4,301	23.1	18,588	2,245	7.1	31,758	2,227	5.1	43,867

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
07年	2,470	63.0	3,918	1,868	27.2	6,870	4,322	225.6	1,915	1,494	88.7	1,684
08年	2,726	63.4	4,300	2,226	27.5	8,082	5,102	228.5	2,233	1,742	90.5	1,926
09年	2,637	63.5	4,151	1,929	27.9	6,916	5,394	231.4	2,331	1,683	92.2	1,825
10年	3,189	63.9	4,992	2,378	28.3	8,417	7,066	237.6	2,973	1,996	94.0	2,123

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)												
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	84.2	843	10,667	1,131.0	943	41,078	127.8	32,150	9,516	21.1	45,159
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,833	1,148.0	1,031	48,799	127.7	38,212	10,406	21.5	48,403
09年	49,902	1,334.7	3,739	932	86.0	1,083	11,996	1,161.0	1,033	50,330	127.6	39,457	9,736	22.0	44,351
10年	59,260	1,339.7	4,423	1,108	86.9	1,274	15,317	1,177.0	1,301	54,587	127.5	42,830	12,326	22.3	55,201

◇実質GDP成長率(前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
07年	5.1	6.0	6.4	8.8	5.0	6.5	6.3	7.1	14.2	8.5	9.7	4.6
08年	2.3	0.7	2.3	1.5	2.5	4.8	6.0	3.7	9.6	6.3	7.5	2.6
09年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.6	4.6	1.1	9.2	5.3	7.0	1.4
10年	6.2	10.9	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	6.8	8.9	2.7
08年1-3月	5.5	7.5	7.2	7.6	6.3	7.5	6.2	3.9	11.3	7.5	8.6	3.4
4-6月	4.4	5.7	4.2	2.7	5.2	6.7	6.3	3.7	10.8	5.7	7.9	3.0
7-9月	3.3	-1.2	1.2	-0.5	3.1	5.1	6.3	4.6	9.7	6.0	7.7	2.8
10-12月	-3.3	-7.5	-2.6	-3.4	-4.1	0.2	5.3	2.8	7.6	5.8	5.8	1.1
09年1-3月	-4.2	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.6	1.0	6.6	3.1	5.9	1.0
4-6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.2	1.6	8.2	4.5	6.3	0.9
7-9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.5	9.7	6.0	8.6	0.9
10-12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.6	5.4	1.4	11.4	6.9	7.3	2.7
10年1-3月	8.5	13.6	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	11.9	5.8	9.4	2.4
4-6月	7.5	12.9	6.7	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	6.4	8.8	3.1
7-9月	4.4	10.7	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.2	8.9	2.7
10-12月	4.7	7.1	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	7.3	8.3	2.7
11年1-3月	4.2	6.2	7.5	9.3	3.2	4.9	6.5	4.6	9.7	5.4	7.8	1.0
4-6月	3.4	5.0	5.1	0.9	2.6	4.0	6.5	3.4	9.5	5.7	7.7	1.4

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
07年	105.2	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.8	107.8	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.8	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.9	-28.5	139.3	42.5	148.7	43.8	41.5	-12.8	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-2.0	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.3	25.9	-37.7	940.7	-13.2	231.1	-67.8	270.6	-15.7
10年	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	88.4	111.8	167.2	19.5	159.9	47.9	44.1	70.5	1057.4	12.4	186.0	-19.5	210.0	-22.4
10年7月	↑		2.8	-77.3	↑		13.8	497.1	↑		4.2		↑		69.2	29.2	-	-	-	-
8月	29.3	-13.1	1.4	-59.0	16.1	26.7	6.5	181.6	41.2	15.4	44.6	13.5	4.2	94.3	76.0	1.4	-	-	-	-
9月	↑		2.4	146.9	↓		7.4	-20.0	↓		↓		↓		83.8	6.1	-	-	-	-
10月	↑		1.8	-30.0	↑		4.8	156.5	↑		↑		↑		76.6	7.9	-	-	-	-
11月	58.1	67.6	3.3	-23.6	18.2	64.3	11.8	60.0	93.3	43.3	41.2	174.9	26.7	42.8	97.0	38.2	-	-	-	-
12月	↓		4.8	-27.7	↓		7.5	59.2	↓		↓		↓		140.3	-13.3	-	-	-	-
11年1月	↑		3.5	5.6	↑		3.8	-18.7	↑		↑		↑		100.3	23.4	-	-	-	-
2月	20.1	30.1	4.8	37.2	16.1	-18.1	10.9	178.4	15.1	59.9	44.0	16.6	5.0	-50.4	78.0	32.2	-	-	-	-
3月	↓		2.5	-74.4	↓		6.4	-2.1	↓		↓		↓		125.2	32.9	-	-	-	-
4月	↑		3.3	110.2	↑		7.6	5.1	↑		↑		↑		84.6	15.2	-	-	-	-
5月	33.6	20.3	3.4	34.5	21.2	-15.5	9.6	15.4	-	-	47.8	31.0	9.4	209.9	92.3	13.4	-	-	-	-
6月	↓		5.4	161.6	↓		12.7	112.2	↓		↓		↓		128.6	2.8	-	-	-	-
7月	↓		3.6	27.9	-		2.0	-85.3	↓		↓		↓		83.0	19.8	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		工業生産指数		鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	172.2	8.1	107.2	2.3
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	178.9	3.9	108.1	0.8
09年	119.7	-0.1	97.3	-8.1	91.7	-8.3	91.8	-4.2	166.1	-7.2	99.9	-7.6
10年	139.1	16.2	123.5	26.9	69.9	-23.8	119.1	29.7	190.0	14.4	107.1	7.3
09年1-3月	103.5	-15.1	74.7	-31.5	84.1	-10.1	79.6	-23.8	146.2	-22.0	94.7	-14.5
4-6月	118.7	-5.4	96.1	-16.1	91.1	-9.5	91.3	-0.6	158.5	-10.7	97.5	-10.7
7-9月	125.3	4.8	106.9	-4.6	96.7	-8.6	103.1	7.5	174.6	-5.5	103.0	-7.0
10-12月	131.2	16.8	111.5	27.0	94.9	-5.0	93.4	2.4	185.2	11.6	104.2	2.7
10年1-3月	129.8	25.5	111.1	48.8	84.4	0.4	109.2	37.2	191.8	31.2	105.2	11.1
4-6月	141.0	18.8	124.7	29.7	93.1	2.2	132.6	45.3	186.4	17.6	107.8	10.6
7-9月	139.0	10.9	127.0	18.8	101.9	5.4	117.2	13.7	191.8	9.8	107.4	4.2
10-12月	146.6	11.7	131.2	17.7	100.4	5.8	117.4	25.7	190.0	2.6	108.1	3.7
11年1-3月	143.6	10.6	127.5	14.8	87.4	3.6	127.2	16.5	187.7	-2.1	107.7	2.4
4-6月	151.1	7.2	132.4	6.2	-	-	124.9	-5.8	181.7	-2.5	106.1	-1.6
10年10月	145.3	13.4	126.4	14.4	-	-	120.9	29.6	191.2	6.0	109.7	2.6
11月	145.3	11.2	130.6	19.6	-	-	121.3	41.2	190.4	5.7	105.8	4.2
12月	149.2	10.7	136.6	18.9	-	-	109.9	8.8	188.4	-3.4	108.8	4.4
11年1月	146.9	13.6	133.4	17.4	-	-	117.7	11.6	186.9	4.1	108.6	0.5
2月	129.8	9.0	110.3	12.9	-	-	107.0	5.2	177.8	-3.0	100.8	4.5
3月	154.0	9.1	138.8	13.7	-	-	156.9	30.3	198.2	-6.7	113.8	2.4
4月	149.7	6.9	131.4	7.2	-	-	125.3	-9.1	165.3	-8.1	105.8	-0.2
5月	151.5	8.2	134.6	7.6	-	-	119.3	-16.2	178.1	-3.7	104.3	-5.6
6月	152.2	6.5	131.1	3.8	-	-	130.2	10.7	201.6	3.8	108.2	1.2
7月	148.6	3.8	134.1	3.9	-	-	129.2	7.4	188.0	-1.1	107.5	-0.6
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	インド		オーストラリア	
	工業生産指数		製造業生産指数			工業生産 前年比 (%)	製造業生産指数		鉱工業生産指数
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	1993-94 =100		前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	272.1	10.4	99.4	3.2
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	285.3	4.8	101.9	2.5
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	304.2	6.6	100.2	-1.7
10年	134.6	4.4	92.1	23.3	15.7	336.4	10.6	104.7	4.5
09年1-3月	124.6	0.2	61.8	-22.7	5.1	302.8	1.0	98.5	-3.4
4-6月	127.5	0.6	71.4	-17.2	9.1	290.2	4.0	98.7	-4.0
7-9月	131.0	0.1	77.9	-11.9	12.4	305.0	8.6	100.4	-2.2
10-12月	132.3	4.5	87.7	3.6	18.0	319.0	13.3	103.3	3.2
10年1-3月	129.9	4.3	81.0	31.1	19.6	350.7	15.8	105.3	6.9
4-6月	133.0	4.3	90.9	27.4	15.9	324.6	11.9	105.1	6.5
7-9月	135.8	3.7	94.2	20.8	13.5	332.6	9.1	104.9	4.5
10-12月	139.6	5.5	102.2	16.5	13.3	337.8	5.9	103.7	0.4
11年1-3月	137.2	5.7	89.7	10.8	14.4	369.1	5.2	100.4	-4.7
4-6月	139.4	4.8	91.9	1.1	13.9	337.7	4.0	101.6	-3.3
10年10月	139.5	4.9	100.6	17.0	13.1	335.4	12.1	-	-
11月	138.6	4.7	101.8	17.0	13.3	320.7	3.6	-	-
12月	140.7	7.1	104.2	15.6	13.5	357.2	2.6	-	-
11年1月	140.4	7.4	87.8	13.3	-	361.2	4.0	-	-
2月	132.1	2.1	88.0	10.1	14.9	343.2	3.7	-	-
3月	139.3	7.5	93.4	9.1	14.8	402.8	7.8	-	-
4月	136.6	4.1	89.2	1.8	13.4	338.1	4.4	-	-
5月	139.6	5.3	94.2	1.8	13.3	335.0	3.4	-	-
6月	141.9	4.9	92.4	-0.2	15.1	340.0	4.3	-	-
7月	146.2	5.7	-	-	14.0	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	13.5	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2010=100	前年比 (%)
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	93.2	2.1	100.0	2.3	92.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	97.7	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	100.0	0.6	104.5	-0.8	98.3	0.6
10年	116.1	3.0	105.5	1.0	112.1	2.4	102.8	2.8	108.0	3.3	100.0	1.7
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	100.2	3.4	102.9	-0.2	98.1	3.8
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	99.2	0.2	104.5	-2.8	98.0	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	100.1	-0.3	105.0	-2.2	98.4	-2.3
10-12月	113.5	2.4	105.2	-1.3	110.7	1.3	100.4	-0.8	105.7	1.9	98.9	-0.2
10年1-3月	114.6	2.7	104.7	1.3	111.7	1.9	101.1	0.9	106.8	3.8	99.4	1.4
4-6月	115.6	2.6	105.1	1.1	112.1	2.6	102.3	3.1	107.9	3.2	99.6	1.6
7-9月	116.6	2.9	105.7	0.4	110.7	2.3	103.4	3.4	108.5	3.3	100.2	1.9
10-12月	117.6	3.6	106.3	1.1	113.8	2.8	104.4	4.0	108.7	2.9	100.9	2.0
11年1-3月	119.7	4.5	106.1	1.3	116.1	4.0	106.3	5.2	110.0	3.0	102.2	2.8
4-6月	120.5	4.2	106.9	1.6	118.2	5.4	107.1	4.7	112.3	4.1	102.9	3.3
10年10月	117.8	4.1	106.5	0.6	113.3	2.5	104.1	3.5	108.5	2.9	100.6	1.9
11月	117.1	3.3	106.7	1.5	113.8	2.9	104.5	3.8	108.8	2.8	100.8	1.9
12月	117.8	3.5	105.9	1.2	114.4	3.1	104.6	4.6	108.9	3.1	101.2	2.1
11年1月	118.9	4.1	105.9	1.1	115.1	3.6	106.3	5.5	109.5	3.0	101.8	2.4
2月	119.8	4.5	106.7	1.3	116.4	3.7	106.2	5.0	110.0	2.9	102.3	2.9
3月	120.4	4.7	105.7	1.4	116.8	4.6	106.4	5.0	110.5	3.1	102.4	3.0
4月	120.4	4.2	106.5	1.3	117.5	4.7	106.8	4.5	112.0	4.0	102.6	3.2
5月	120.4	4.1	106.7	1.7	118.3	5.6	107.4	4.5	112.4	4.2	102.9	3.3
6月	120.6	4.4	107.4	1.9	118.9	6.0	107.1	5.2	112.5	4.1	103.2	3.5
7月	121.4	4.7	107.1	1.3	118.8	7.3	108.7	5.4	112.7	4.1	103.4	3.4
8月	122.5	5.3	107.1	1.3	-	-	-	-	113.2	4.3	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	卸売物価 (参考)	1989-90=100	前年比 (%)
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	6.4	4.9	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	8.3	8.7	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.2	-0.7	6.7	10.9	2.4	167.8	1.8
10年	121.0	5.1	166.1	3.8	3.3	9.2	12.0	9.6	172.6	2.8
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	9.4	3.7	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.1	3.2	-1.5	6.2	8.9	0.7	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.4	0.3	-1.3	2.6	11.8	0.5	168.6	1.3
10-12月	116.8	2.6	162.6	2.9	0.7	4.6	13.3	4.5	169.5	2.1
10年1-3月	118.2	3.7	164.5	4.3	2.2	8.5	15.3	9.6	171.0	2.9
4-6月	119.0	4.4	165.9	4.3	2.9	9.0	13.7	10.5	172.1	3.1
7-9月	122.5	6.2	166.6	3.8	3.5	8.4	10.3	9.3	173.3	2.8
10-12月	124.2	6.3	167.4	3.0	4.7	10.8	9.2	8.9	174.0	2.7
11年1-3月	126.3	6.8	171.2	4.1	5.1	12.8	9.0	9.6	176.7	3.3
4-6月	126.0	5.9	173.3	4.5	5.7	19.4	-	9.6	178.3	3.6
10年10月	123.3	5.7	166.1	2.8	4.4	9.7	9.7	9.1	-	-
11月	124.0	6.3	167.6	3.1	5.1	11.1	8.3	8.2	-	-
12月	125.2	7.0	168.5	3.1	4.6	11.8	9.5	9.4	-	-
11年1月	126.3	7.0	169.8	3.6	4.9	12.2	9.3	9.5	-	-
2月	126.5	6.8	171.6	4.3	4.9	12.3	8.8	9.5	-	-
3月	126.1	6.7	172.1	4.3	5.4	13.9	8.8	9.7	-	-
4月	125.7	6.2	173.1	4.3	5.3	17.5	9.4	9.7	-	-
5月	125.8	6.0	173.1	4.5	5.5	19.8	8.7	9.6	-	-
6月	126.5	5.5	173.8	4.6	6.4	20.8	8.6	9.4	-	-
7月	127.4	4.6	174.0	4.6	6.5	22.2	8.4	9.2	-	-
8月	128.5	4.8	174.0	4.3	6.2	23.0	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
10年	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,514	44.2	233	3,232	1.4	3,568	2.6	-336
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	30	405	-36.7	319	-47.4	86	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	904	-21.1	740	-35.6	164	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
7-9月	948	-17.6	848	-31.0	99	553	-20.9	488	-29.6	65	841	-13.8	934	-9.9	-94
10-12月	1,040	11.7	929	1.4	111	599	16.9	528	18.1	71	903	-2.0	997	3.4	-95
10年1-3月	1,011	35.8	982	37.4	29	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113
4-6月	1,202	33.1	1,056	42.8	146	701	46.2	630	53.9	72	982	23.9	1,099	29.4	-117
7-9月	1,163	22.7	1,057	24.6	106	703	27.1	642	31.6	62	1,071	27.4	1,157	23.8	-86
10-12月	1,287	23.8	1,157	24.6	130	724	20.9	674	27.6	50	1,031	14.2	1,146	14.9	-115
11年1-3月	1,310	29.6	1,237	26.0	73	738	19.4	693	21.8	45	1,018	24.2	1,123	20.3	-104
4-6月	1,427	18.7	1,344	27.2	84	803	14.6	748	18.8	55	1,060	7.9	1,212	10.3	-152
10年10月	433	27.6	370	21.7	63	242	21.9	212	27.9	30	353	13.7	382	13.9	-29
11月	413	21.4	387	30.9	26	244	21.8	240	33.8	4	352	16.6	382	16.3	-30
12月	441	22.6	401	21.7	41	238	19.0	222	21.4	16	325	12.2	381	14.5	-56
11年1月	445	44.7	419	32.7	26	253	16.6	235	21.9	19	365	27.3	385	18.7	-21
2月	385	16.5	363	17.0	21	212	27.2	203	28.6	9	293	24.5	325	24.8	-32
3月	480	28.8	455	27.9	26	272	16.6	255	16.7	17	361	21.0	413	18.4	-51
4月	486	23.5	442	24.3	44	273	24.6	244	25.6	29	324	3.9	379	6.0	-55
5月	474	22.0	453	30.0	21	279	9.4	267	19.1	12	360	10.3	406	13.2	-46
6月	468	11.2	449	27.3	19	252	10.8	238	12.3	14	375	9.3	427	11.6	-52
7月	506	25.2	443	25.0	63	281	17.6	248	13.9	33	367	9.1	414	10.0	-46
8月	464	27.1	456	29.2	8	258	7.2	232	6.3	26	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,760	9.5	1,462	12.1	298
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,994	13.3	1,563	7.0	431
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	188	1,574	-21.1	1,238	-20.8	336
10年	2,780	3.0	2,522	2.6	258	1,953	28.1	1,824	36.5	129	1,623	3.1	1,271	2.6	352
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	337	-20.7	267	-37.6	70	335	-29.1	245	-36.7	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	304	-33.5	40	364	-33.3	289	-30.6	75
7-9月	724	-22.4	657	-25.1	67	411	-17.7	363	-28.2	48	408	-26.8	333	-22.4	76
10-12月	775	11.8	698	3.8	77	432	11.7	403	0.3	30	467	11.7	372	12.0	95
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	444	31.6	424	58.5	20	471	40.7	355	45.2	116
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	486	41.4	444	46.0	42	484	33.1	412	42.5	72
7-9月	922	27.3	805	22.6	117	501	21.9	473	30.5	28	502	22.9	432	29.8	70
10-12月	949	22.4	819	17.3	130	522	20.8	483	20.1	39	529	13.2	447	20.2	82
11年1-3月	976	24.5	862	20.9	114	569	28.1	542	27.9	27	546	15.9	442	24.4	104
4-6月	1,034	19.7	938	21.6	96	581	19.4	573	29.2	8	566	16.8	475	15.3	91
10年10月	326	28.1	272	17.8	54	171	15.6	150	14.8	22	177	11.1	155	23.5	22
11月	306	19.4	274	21.9	31	177	28.5	173	35.3	4	169	14.4	140	15.5	29
12月	318	20.0	272	12.7	45	174	18.8	161	11.4	13	183	14.2	152	21.6	31
11年1月	329	27.1	282	19.3	47	167	22.2	176	33.3	-9	179	15.1	147	25.4	33
2月	283	21.7	246	12.8	38	189	31.0	171	22.2	18	163	19.4	129	25.3	34
3月	363	24.4	334	29.3	29	213	30.6	195	28.4	18	204	14.0	166	22.8	37
4月	341	16.1	306	15.7	35	176	25.0	184	27.9	-8	192	18.5	155	16.6	37
5月	341	23.2	317	32.8	24	195	17.5	192	33.8	3	183	13.8	155	14.1	28
6月	352	20.1	315	17.4	37	211	16.9	198	26.1	13	191	18.1	165	15.2	26
7月	346	16.8	302	8.9	45	215	38.3	187	13.5	28	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

みずほアジア・オセアニア経済情報 2011年10月

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-25.1	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
10年	1,578	35.4	1,357	40.1	221	515	34.0	549	27.5	-34	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845
09年1-3月	230	-31.8	191	-35.8	39	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,833	-30.9	623
4-6月	270	-26.2	223	-37.1	48	93	-28.9	108	-27.9	-15	2,762	-23.4	2,422	-20.2	339
7-9月	301	-19.3	269	-26.3	32	104	-21.5	113	-28.5	-9	3,251	-20.3	2,866	-11.6	383
10-12月	364	23.9	285	3.6	78	108	6.0	114	0.3	-6	3,551	0.2	2,939	22.7	612
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	43.0	128	33.1	-14	3,161	28.7	3,021	64.8	139
4-6月	370	36.8	330	48.0	40	124	33.5	136	26.2	-12	3,891	40.9	3,478	43.6	410
7-9月	384	27.7	345	28.0	39	146	40.3	137	21.5	9	4,298	32.2	3,647	27.3	649
10-12月	469	28.9	383	34.1	86	131	21.8	148	29.9	-17	4,435	24.9	3,816	29.8	617
11年1-3月	454	27.7	388	29.5	66	122	7.8	156	22.2	-34	3,997	26.4	4,014	32.9	-18
4-6月	532	43.9	448	35.8	84	125	1.0	149	9.4	-16	4,748	22.0	4,281	23.1	466
10年10月	144	17.6	121	28.5	23	48	27.8	49	28.8	-1	1,360	22.8	1,091	25.6	268
11月	156	45.1	130	47.6	26	41	11.5	50	35.6	-8	1,533	34.9	1,310	38.3	223
12月	168	26.1	131	27.6	37	42	26.5	49	25.7	-7	1,541	17.9	1,415	25.9	126
11年1月	146	26.0	126	32.3	20	40	11.8	53	23.0	-13	1,507	37.7	1,447	51.5	60
2月	144	29.1	117	23.7	27	39	8.3	48	21.9	-9	967	2.3	1,044	19.8	-77
3月	164	28.1	145	32.0	19	44	4.1	55	21.8	-12	1,522	35.8	1,523	27.4	-1
4月	166	37.5	149	32.5	17	43	19.1	55	20.3	-12	1,557	29.8	1,443	21.9	113
5月	183	44.9	148	48.6	35	41	-3.1	49	1.6	-8	1,572	19.3	1,441	28.4	130
6月	184	49.1	151	28.2	33	41	-9.4	45	6.6	4	1,620	17.9	1,397	19.3	223
7月	174	39.5	161	27.2	14	-	-	-	-	-	1,751	20.3	1,436	22.9	315
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,733	24.4	1,556	30.2	178

	ベトナム			インド			日本				オーストラリア					
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	22.2	37.0	-124	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,425	14.3	1,603	19.4	-178
08年	29.5	32.7	-180	29.7	40.0	-1,262	7,821	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.3	1,929	20.4	-43
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.4	-19.9	-923	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288	1,549	-17.8	1,897	-1.7	-348
10年	26.4	21.2	-126	35.2	28.6	-1,079	5,960	2.6	5,561	0.8	399	1,566	1.1	1,849	-2.5	-283
09年1-3月	4.2	-37.2	15	-20.2	-25.8	-200	1,192	-40.6	1,292	-29.1	-100	371	-4.9	340	-26.4	30
4-6月	-14.7	-24.8	-36	-31.8	-29.6	-324	1,317	-34.0	1,233	-35.4	85	361	-28.3	354	-31.0	7
7-9月	-20.9	-1.5	-47	-19.1	-31.8	-437	1,546	-24.5	1,434	-30.4	113	389	-28.3	419	-20.7	-30
10-12月	7.2	31.9	-56	19.6	15.1	-302	1,751	-1.0	1,561	-14.9	190	428	-4.9	479	12.4	-51
10年1-3月	2.0	41.5	-34	36.7	62.5	-122	1,768	48.3	1,590	23.1	178	420	13.5	444	30.6	-24
4-6月	33.7	21.8	-28	41.2	34.5	-240	1,855	40.8	1,669	35.4	186	542	50.0	465	31.3	77
7-9月	36.8	14.5	-22	20.4	23.7	-231	1,984	28.3	1,795	25.2	189	565	45.2	499	19.1	66
10-12月	34.2	15.6	-37	42.5	6.7	-330	2,091	19.4	1,886	20.8	205	610	42.5	549	14.8	60
11年1-3月	35.1	28.2	-34	61.1	24.5	-295	1,996	12.9	1,952	22.8	44	570	35.5	527	18.8	42
4-6月	28.8	26.4	-31	45.7	31.8	-297	1,922	3.6	2,075	24.3	-153	697	28.7	590	27.0	107
10年10月	23.9	10.2	-11	21.4	12.4	-112	699	18.9	600	20.1	99	203	40.9	177	9.0	26
11月	41.7	17.3	-13	44.1	5.4	-48	660	17.9	640	23.6	19	195	45.0	189	19.8	6
12月	37.2	18.9	-13	60.0	2.6	-26	733	21.2	646	18.9	86	212	41.7	183	15.7	29
11年1月	41.4	33.7	-9	58.4	30.7	-84	602	11.9	660	23.8	-58	175	30.2	163	14.5	12
2月	29.6	17.5	-11	75.7	24.7	-49	677	19.3	599	20.4	79	176	32.4	172	25.2	4
3月	33.2	31.3	-14	51.9	19.1	-45	717	8.1	694	23.9	23	219	42.9	193	17.2	26
4月	39.5	37.5	-15	34.4	9.5	-90	619	-1.9	675	22.1	-56	220	27.8	190	21.1	30
5月	14.6	20.5	-14	56.9	45.7	-150	586	1.3	691	26.9	-106	241	33.1	196	28.0	45
6月	33.9	22.1	-2	46.4	42.5	-77	717	11.2	709	24.0	8	236	25.3	204	32.0	32
7月	54.6	17.3	11	81.8	51.5	-111	728	6.8	719	21.4	9	241	29.4	208	24.9	33
8月	21.0	25.5	-8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支										
07年	3,532	942	218	-239	352	-390	276	-251	454	-235	105	36
08年	4,206	401	32	-8	275	-20	329	-39	266	-137	1	-18
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
09年1-3月	-	-	45	-44	131	-7	74	60	84	-110	27	18
4-6月	-	-	116	-129	103	30	64	135	78	-69	24	-23
7-9月	-	-	86	-70	80	64	27	130	71	-19	18	29
10-12月	-	-	81	-104	115	46	47	279	94	1	38	24
10年1-3月	250	724	1	7	104	23	37	-3	120	21	19	57
4-6月	438	514	107	-88	110	58	2	-9	131	-31	13	38
7-9月	826	310	101	-91	91	-28	74	-11	166	-134	10	75
10-12月	864	1,321	85	-103	94	-58	47	-14	175	-54	9	97
11年1-3月	15	1,102	14	9	107	-39	59	-21	158	-111	29	48
4-6月	437	1,142	54	-37	85	-42	13	33	151	-120	3	116
10年10月	-	-	55	-45	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	20	-40	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	10	-18	-	-	-	-	-	-	-	-
11年1月	-	-	-7	21	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	9	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	12	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	10	19	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	21	-24	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	22	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	42	-36	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
07年	157	-16	298	-114	71	35	-70	-81	-642	627	2,122	-1,919
08年	22	126	395	-340	36	-16	-108	-310	-519	506	1,598	-1,794
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
09年1-3月	99	-28	76	-83	24	-19	29	-4	-43	42	272	-646
4-6月	32	-25	79	-62	24	-1	-23	-41	-97	94	345	-238
7-9月	40	17	77	-25	19	-1	-34	-93	-150	148	452	-332
10-12月	48	11	82	-57	27	5	-37	-125	-199	195	396	-321
10年1-3月	41	70	88	-52	17	7	-17	-126	-169	165	576	-775
4-6月	6	63	45	-1	18	0	-8	-126	-50	47	415	-334
7-9月	10	85	63	-10	34	14	-1	-169	-98	94	586	-595
10-12月	43	30	74	2	21	53	-17	-101	-123	119	464	-301
11年1-3月	20	71	83	-21	8	46	-6	-63	-123	119	485	-593
4-6月	-7	-4	83	170	21	22	-5	-174	-66	62	188	-71
10年10月	24	31	-	-	10	16	-	-	-	-	190	-126
11月	6	-7	-	-	5	28	-	-	-	-	122	-89
12月	13	6	-	-	7	10	-	-	-	-	151	-87
11年1月	-3	27	-	-	1	26	-	-	-	-	66	-255
2月	18	33	-	-	5	-12	-	-	-	-	206	-189
3月	5	12	-	-	1	32	-	-	-	-	213	-149
4月	-8	27	-	-	5	18	-	-	-	-	51	82
5月	-13	-21	-	-	8	8	-	-	-	-	71	-73
6月	14	-10	-	-	9	-4	-	-	-	-	67	-80
7月	10	-5	-	-	8	17	-	-	-	-	133	-152

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ペトナム
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	2,753	237
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	242
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	2,520	233
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	2,651	206
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	2,813	191
10-12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	142
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	145
7-9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	145
10-12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
11年1-3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	127
4-6月	3,045	4,003	2,772	2,423	1,849	1,254	1,197	690	31,975	3,157	-
10年10月	2,933	3,838	2,671	2,214	1,711	989	918	572	27,609	2,980	145
11月	2,902	3,793	2,661	2,176	1,680	994	928	606	27,678	2,924	137
12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
11年1月	2,960	3,871	2,732	2,271	1,740	1,016	953	635	29,317	2,992	126
2月	2,977	3,907	2,727	2,309	1,795	1,034	996	639	29,914	3,016	124
3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	127
4月	3,072	3,995	2,769	2,425	1,899	1,226	1,138	685	31,458	3,135	-
5月	3,051	3,987	2,759	2,399	1,855	1,250	1,181	689	31,660	3,115	-
6月	3,045	4,003	2,772	2,423	1,849	1,254	1,197	690	31,975	3,157	-
7月	3,110	4,008	2,788	2,491	1,876	1,263	1,227	719	-	-	-
8月	3,122	4,003	-	2,492	-	-	-	756	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	21.0	11.9
08年	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	17.3	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.8	3.8
10年	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	10.5	7.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	8.9	9.3	20.2	15.0	25.5	8.9	8.6
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.0	6.3	16.1	12.1	28.5	12.5	9.6
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.5	7.6	13.5	11.0	29.3	14.6	6.5
10-12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.6	3.8
10年1-3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.2	3.1
4-6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	19.1	-2.2
7-9月	7.2	4.7	5.3	8.2	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.6	2.9
10-12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.7	7.9
11年1-3月	4.1	5.9	11.8	8.7	13.1	8.6	16.1	10.6	16.6	9.8	8.1
4-6月	2.9	5.9	15.9	10.7	16.3	12.4	13.1	11.9	15.9	7.0	10.0
10年10月	7.7	4.9	9.1	10.0	11.2	8.4	14.2	7.6	19.3	19.6	3.6
11月	7.3	5.1	5.7	9.9	11.1	8.1	13.8	7.3	19.5	21.0	4.0
12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.7	7.9
11年1月	5.0	6.4	10.9	8.5	11.5	9.1	17.5	9.9	17.2	14.0	8.9
2月	4.8	5.8	10.2	8.7	13.8	8.3	17.1	10.1	15.7	13.7	8.1
3月	4.1	5.9	11.8	8.7	13.1	8.6	16.1	10.6	16.6	9.8	8.1
4月	4.3	6.2	12.1	11.0	15.4	10.7	15.0	7.5	15.3	10.7	8.6
5月	3.2	5.7	17.7	10.8	14.3	11.6	15.5	8.6	15.1	8.6	8.9
6月	2.9	5.9	15.9	10.7	16.3	12.4	13.1	11.9	15.9	7.0	10.0
7月	4.2	6.3	16.3	11.9	17.5	11.6	15.6	-	14.7	-	7.3
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	13.5	-	-

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国防務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ベースレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ベースレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
10年	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.248	1.546	0.079	1.400	2.000	3.097
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
10-12月	2.000	4.343	2.800	1.250	0.243	1.470	0.500	0.130	1.663	0.313	1.280	1.250	3.613
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
7-9月	2.250	3.697	2.623	1.375	0.400	1.210	0.500	0.377	1.228	0.027	0.880	1.750	2.910
10-12月	2.500	3.297	2.730	1.625	0.467	1.470	0.500	0.325	1.333	0.060	1.400	2.000	2.923
11年1-3月	3.000	3.797	3.137	1.625	0.560	1.380	0.500	0.325	1.807	0.037	1.190	2.500	3.387
4-6月	3.250	3.683	3.463	1.750	0.680	1.490	0.500	0.325	1.581	0.020	0.990	3.000	3.487
10年10月	2.250	3.240	2.660	1.500	0.450	1.190	0.500	0.325	1.142	0.030	0.890	1.750	2.580
11月	2.500	3.400	2.730	1.500	0.460	1.390	0.500	0.325	1.185	0.020	1.180	1.750	2.910
12月	2.500	3.250	2.800	1.625	0.490	1.470	0.500	0.325	1.672	0.130	1.400	2.000	3.280
11年1月	2.750	3.710	2.930	1.625	0.550	1.450	0.500	0.325	1.709	0.060	1.160	2.250	3.270
2月	2.750	3.940	3.130	1.625	0.540	1.400	0.500	0.325	1.916	0.020	1.150	2.250	3.480
3月	3.000	3.740	3.350	1.625	0.590	1.380	0.500	0.325	1.796	0.030	1.190	2.500	3.410
4月	3.000	3.740	3.400	1.750	0.650	1.360	0.500	0.325	1.863	0.010	1.100	2.750	3.370
5月	3.000	3.660	3.460	1.750	0.680	1.440	0.500	0.325	1.570	0.010	1.140	2.750	3.480
6月	3.250	3.650	3.530	1.750	0.710	1.490	0.500	0.325	1.310	0.040	0.990	3.000	3.610
7月	3.250	3.770	3.590	1.875	0.730	1.510	0.500	0.325	1.258	0.020	0.590	3.250	3.870
8月	3.250	3.570	3.590	1.875	-	-	0.500	0.325	0.822	-	0.500	3.500	-

	マレーシア		インドネシア	フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレートの 末値	翌日物 貸出金利 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	ベースレート 末値	リアライズ レート 末値	オフィシャル キャッシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.210
08年	3.250	6.695	9.250	7.500	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.470
10年	2.750	6.017	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.679	5.550
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.330
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.560
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.320
10-12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.953	5.470
10年1-3月	2.250	5.593	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.230	5.620
4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.743	5.330
7-9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.797	5.000
10-12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.947	5.550
11年1-3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.930	5.430
4-6月	3.000	6.450	6.750	6.500	3.500	3.250	6.310	7.500	14.000	4.750	4.963	5.160
10年10月	2.750	6.270	6.500	6.000	3.650	2.790	5.560	6.000	8.000	4.500	4.810	5.080
11月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.460	2.790	5.560	6.250	9.000	4.750	5.010	5.380
12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	5.020	5.550
11年1月	2.750	6.270	6.500	6.000	2.030	3.250	5.810	6.500	9.000	4.750	4.950	5.520
2月	2.750	6.270	6.750	6.000	2.090	3.250	6.060	6.500	11.000	4.750	4.920	5.610
3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.920	5.430
4月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.800	3.250	6.310	6.750	13.000	4.750	4.900	5.510
5月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.200	3.250	6.310	7.250	14.000	4.750	5.000	5.320
6月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.500	3.250	6.310	7.500	14.000	4.750	4.990	5.160
7月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.900	3.250	6.560	8.000	14.000	4.750	4.950	5.020
8月	3.000	-	6.750	6.500	2.400	3.250	6.560	8.000	14.000	4.750	4.860	4.470

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
10年	1,156.27	31.53	7.77	1.36	31.72	3.22	9,083	45.08	6.77	19,137	45.67	87.76	1.09
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
10-12月	1,167.55	32.31	7.75	1.39	33.30	3.40	9,459	46.76	6.83	18,094	46.56	89.82	1.10
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
4-6月	1,165.96	31.86	7.78	1.39	32.38	3.24	9,111	45.50	6.82	19,001	45.60	92.04	1.14
7-9月	1,182.30	31.92	7.77	1.36	31.62	3.15	8,998	45.21	6.77	19,282	46.42	85.77	1.11
10-12月	1,132.79	30.39	7.76	1.30	29.98	3.11	8,964	43.60	6.66	19,494	44.80	82.54	1.01
11年1-3月	1,119.36	29.31	7.79	1.28	30.54	3.05	8,904	43.77	6.58	20,231	45.22	82.26	0.99
4-6月	1,082.98	28.83	7.78	1.24	30.27	3.02	8,590	43.22	6.50	20,698	44.70	81.60	0.94
10年10月	1,122.41	30.84	7.76	1.30	29.95	3.10	8,928	43.34	6.67	19,491	44.35	81.79	1.02
11月	1,130.45	30.38	7.76	1.30	29.89	3.11	8,942	43.55	6.65	19,494	44.97	82.58	1.01
12月	1,145.52	29.96	7.77	1.31	30.11	3.13	9,023	43.91	6.65	19,497	45.07	83.24	1.00
11年1月	1,119.14	29.11	7.78	1.29	30.56	3.06	9,035	44.19	6.60	19,497	45.38	82.63	1.00
2月	1,118.62	29.28	7.79	1.28	30.71	3.05	8,917	43.64	6.59	20,327	45.37	82.57	0.99
3月	1,120.33	29.54	7.79	1.27	30.35	3.04	8,759	43.47	6.57	20,867	44.91	81.59	0.99
4月	1,083.78	28.99	7.77	1.25	30.06	3.01	8,648	43.18	6.53	20,854	44.33	83.17	0.94
5月	1,084.50	28.72	7.77	1.24	30.25	3.01	8,558	43.12	6.50	20,642	44.92	81.16	0.94
6月	1,080.65	28.80	7.79	1.23	30.52	3.03	8,564	43.36	6.47	20,600	44.84	80.47	0.94
7月	1,057.98	28.82	7.79	1.22	30.09	3.00	8,530	42.74	6.46	20,586	44.41	79.31	0.93
8月	1,074.23	28.96	7.80	1.21	29.88	2.98	8,526	42.43	6.40	20,756	45.35	77.06	0.95

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストライツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10-12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4-6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,830.34	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7-9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10-12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1-3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4-6月	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	1,041.48	2,826.82	3,888.57	4,291.21	2,762.08	4,659.80
10年10月	1,882.95	8,287.09	23,096.32	3,142.62	984.46	2,897.04	3,635.32	4,268.74	2,978.84	4,733.40
11月	1,904.63	8,372.48	23,007.99	3,144.70	1,005.12	2,833.23	3,531.21	3,953.70	2,820.18	4,676.40
12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1月	2,069.73	9,145.35	23,447.34	3,179.72	964.10	2,863.50	3,409.17	3,881.47	2,790.69	4,850.00
2月	1,939.30	8,599.65	23,338.02	3,010.51	987.91	2,769.29	3,470.35	3,766.73	2,905.05	4,922.60
3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4月	2,192.36	9,007.87	23,720.81	3,179.86	1,093.56	2,792.37	3,819.62	4,319.51	2,911.51	4,899.00
5月	2,142.47	8,988.84	23,684.13	3,159.93	1,073.83	2,722.58	3,836.97	4,244.64	2,743.47	4,788.90
6月	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	1,041.48	2,826.82	3,888.57	4,291.21	2,762.08	4,659.80
7月	2,133.21	8,644.18	22,440.25	3,189.26	1,133.53	2,827.74	4,130.80	4,503.63	2,701.73	4,500.50
8月	1,880.11	7,741.36	20,534.85	2,885.26	1,070.05	2,691.84	3,841.73	3,041.67	2,567.34	4,369.90

(資料) Datastream

MIZUHO

The logo for Mizuho, featuring the word "MIZUHO" in a bold, dark blue, sans-serif font. Below the text is a stylized, curved line that transitions from a light orange color on the left to a darker red on the right.